

参 考

1 予算と新たな行財政改革プラン（第4次改革プラン）の財政フレームとの比較

平成24年度予算と財政フレーム(平成23年3月)との比較は次の表のとおりです。
この表では、比較増減をより明らかにするために、歳入・歳出が連動する項目などを除いた実質的な増減を示しています。

予算と財政フレーム（平成23年3月）との比較（一般財源ベース） (単位 億円)

	H23予算	H24財政 フレーム A	H24予算 B	増減 B-A	調整	実質的な 増減
市税	2,796	2,809	2,794	-15		-15
地方譲与税	31	30	36	6		6
利子割交付金 ～軽油引取交付金	171	170	192	22		22
地方交付税	5	5	15	10		10
市債	185	185	189	4		4
減債基金借入金（過年度分）	150	258	108	-150	150	0
その他	156	123	82	-41		-41
歳入計 A	3,494	3,580	3,416	-164	150	-14
人件費	895	872	848	-24	5	-19
扶助費	443	484	516	32	-5	27
公債費	722	684	683	-1		-1
投資的経費	175	175	119	-56		-56
減債基金借入金返還金	150	258	108	-150	150	0
その他	1,217	1,237	1,237	0		0
歳出計 B	3,602	3,710	3,511	-199	150	-49
収支 C=A-B	-108	-130	-95	35	0	35
減債基金新規借入 D	108	95	95	0	0	0
要調整額 C+D	0	-35	0	35	0	35

※減債基金借入金について、平成22年度に新規借入れを行わなかった150億円について調整

※性質分析が変更されたことに伴い、職員分の子ども手当5億円について、人件費・扶助費間で調整

財政フレームでは、従来手法の財源対策を講じてもなお、収支不足が見込まれ、減債基金からの新規借入れを95億円見込んだうえで、施策調整等による要調整額を35億円見込んでおりました。

予算では、財政フレームに対して、歳入が14億円減、歳出が49億円減となったことにより、35億円の収支不足が解消しました。

具体的には、事業進捗に応じた施策調整や事業費の精査、人件費見直しの効果などを含めた事務事業の見直し・効率化など、全庁一丸となって改革に取り組んだことによるものです。

(参考) 行財政改革による対応額等の比較

(単位 億円)

	見込 (財政フレーム)	実績 (予算)	差額
退職手当債の活用	27	27	0
行政改革等推進債の活用	90	90	0
国保会計繰出金の未計上	47	47	0
従来手法の財源対策の合計	164	164	0
人件費の見直し	16	10	-6
扶助費の見直し	4	2	-2
投資的経費の見直し	10	13	3
その他経費の見直し	15	9	-6
PRE戦略及び債権確保策の強化等による歳入の確保	15	16	1
行財政改革による対応額の合計	60	50	-10

※全ての項目について、収支不足に対する効果額をプラス表示

2 行財政改革プランの予算への反映

極めて厳しい財政状況など、再び直面する厳しい状況を乗り越えるとともに、将来の人口減少社会を見据えた公共サービス提供システムへの転換を図ることをねらいとする「第4次改革プラン」を平成23年3月に策定し、行財政改革に継続して取り組んでいます。

◎効率的・効果的な行政体制の整備

(1) 職員の削減

(単位 千円)			
項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
職員数	3年間で約600人削減	予算定数 106人削減 (一般会計 110人削減) ※特別会計 5人増加 企業会計 1人削減	900,000 (一般会計分)

(2) 公共サービスにおける民間部門のさらなる活用

① 公の施設の管理運営(指定管理者制度の導入等)

(単位 千円)		
項目	取組の内容	24予算額
生田緑地の横断的な管理運営体制の構築	平成25年度からの指定管理者制度を活用した横断的な管理運営体制の構築に向けて、緑地の維持管理を民間委託により実施し、緑地内博物館施設の運営の一部を統一的に行う。また、ボランティア拠点として生田緑地管理事務所の改修を行う。	252,165
藤子・F・不二雄ミュージアムの設置・管理運営体制の構築	平成23年9月に開館したミュージアムについて、指定管理者による管理・運営を推進する。	112,438
川崎市民プラザの運営	指定管理者制度を導入し、効率的・効果的な管理運営を行う。	272,909
保育所の民営化	市が直接運営する保育所について、施設の老朽化や保育需要の増大・多様化などを踏まえながら、引き続き民営化を進める。	1,783,923
リハビリテーション福祉・医療センターの管理運営体制の再構築	平成25年度以降の管理運営体制再構築に向け、各施設の再編整備を実施する。	1,780,230
福祉センター各施設への指定管理者制度の導入	平成26年度の指定管理者制度導入に向け、各施設の再編整備を実施する。	814,554
自転車等駐車場への指定管理者制度の導入	自転車等駐車場の管理運営について、料金体系の見直し等にあわせて、平成24年度から指定管理者制度を導入する。	-
多摩川河川敷の管理運営体制の構築	多摩川河川敷の利用の適正化に向けて、平成23年度から有料化を実施し、平成24年度から指定管理者制度を導入する。	-

項目	取組の内容	24予算額
公園緑地の管理運営体制の再構築	公園緑地の管理運営について、指定管理者制度の導入拡大の検討や各公園への公園緑地管理運営協議会の設立による市民協働の推進など、管理運営体制の再構築に向けた取組を進める。	127,428
東扇島福利厚生センターの管理運営手法の見直し	指定管理者による管理運営を実施してきたが、柔軟な管理運営によるサービス水準向上等を図るため、施設を売却する。	-

② 公共サービス提供における民間部門の活用

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
総務業務の集約化	各部署共通の定型的な総務業務を効率的・効果的に実施するため、集約化・委託化に向けた業務フローの見直しを行うなど、事務改善に向けた取組を進める。	3,000
保育所調理業務の委託化	市内の公立保育園の給食調理業務を民間委託し、民間活用型公共サービスへの転換を図りながら、効率的に給食を提供する。	954,168
廃棄物収集業務の委託化	平成23年度に北部地域で委託化した空き瓶収集業務について、南部地域においても委託化を行い、全市で委託による空き瓶収集業務を実施する。	337,421
廃棄物処理業務の委託化	王禅寺処理センターの運転操作について、業務の一部を委託化する。	139,860
設計・監理業務執行体制の見直し	公共建築物の設計・工事監理について、民間部門や公社を活用し委託化を図る。	60,180
学校給食調理業務の委託化	市内の公立小学校等の給食調理業務を民間委託し、効率的に給食を提供する。平成24年度は新たに4校を委託し、計41校で実施する。	1,115,754

(3) 適正な組織規模や職員配置に向けた取組

① 施設等の整備と関係組織の再編

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
区役所出張所等の機能再編	宮前連絡所について、障害者の日中活動支援拠点施設への機能再編に向けた取組を進めるとともに、行政サービス端末による証明書発行を継続する。	93,426
区役所区民課業務の執行体制の見直し	平成21年度に、証明書発行業務の執行体制を見直し、区役所・支所に非常勤職員を配置した。平成24年度は、出張所機能再編等に伴い、新たに出張所に非常勤職員を配置する。	183,884
環境総合研究所の整備	外部研究機関や企業等と連携し、環境技術による国際貢献をはじめ、環境に関する総合的な研究を推進する環境総合研究所を開設し、機能に応じた執行体制を構築する。	188,131
焼却処理施設の再編	3焼却処理施設体制の構築に向け、橘処理センター整備について基本計画を策定するとともに、環境影響評価手続を進める。	31,893

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
健康安全研究所の整備	衛生研究所の機能を高度化した、健康安全研究所を殿町3丁目地区に開設し、機能に応じた執行体制を構築する。	346,392
麻生消防署の仮称栗木出張所等の整備に伴う執行体制の構築	麻生区北西部の消防力強化に向けて、麻生消防署の仮称栗木出張所の整備及び柿生出張所の改築を行う。	303,934

② 効率的な行政運営に向けた内部体制の整備等

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
クラウドコンピューティングの推進	クラウドコンピューティングを活用したシステム構築について、新規構築システムを中心に、構築・運用経費、個人情報の有無、セキュリティ等を考慮した上で、クラウド方式の採用に向けた検討を進める。	3,780
庁用自動車運転業務の執行体制の見直し	庁用自動車運転業務について、行政事務遂行上の機動力を確保しつつ、職員配置の見直しに向けた取組を進める。	13,454
福祉事務所生活保護業務執行体制の見直し	専門的な知識や経験を有する非常勤職員の活用を図りつつ、効率的な執行体制への見直しを進める。	248,279
保健福祉センターにおける健康診断事業執行体制の再構築	保健福祉センターにおける健康診断事業について、一部業務を民間委託するなど、効率的・効果的な事業執行体制の再構築に向けた取組を進める。	3,015
救急隊の増隊	救急車の現場到着時間の短縮と救急体制の強化に向けて、幸消防署南河原出張所に救急隊を新たに配置する。	42,952

③ 非常勤職員の活用等

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
廃棄物収集車整備業務の非常勤化	生活環境事業所の車両整備業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	2,773
焼却灰運搬業務の非常勤化	処理センターの焼却灰運搬業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	55,440
し尿処理・圧送業務の非常勤化	入江崎クリーンセンターのし尿処理・圧送業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	2,772
廃棄物中継輸送業務の非常勤化	加瀬クリーンセンターの廃棄物中継輸送業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	16,632
廃棄物海面埋立業務の非常勤化	浮島埋立事業所の廃棄物海面埋立業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	5,544
学校用務業務の非常勤化	学校用務業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	179,520

(4) 効率的な行政経営基盤の確立

① 給与制度及び福利厚生制度の継続的見直し

(単位 千円)

項目	予算への反映の考え方	効果額
給与改定による削減額	給料表の改定率 △0.21%	50,000
福利厚生事業の見直し	職員厚生会等の職員の互助組織が実施する各種事業について、社会経済環境の変化を踏まえ、公費負担の見直しを図る。	20,046

※「効果額」は一般会計の効果額

② 特別会計の健全化の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果額
卸売市場事業	市場内で排出される廃棄物の再資源化や減量化を推進し、管理運営コストを縮減する。	4,403
国民健康保険事業	訪問収納とコールセンター業務を委託により実施し、初期末納者対策を行うとともに、市税務部門経験者OBの活用による滞納整理事務の強化を継続し、更なる未納額の縮減を図る。	520,008
勤労者福祉共済事業	厚生事業等の委託を継続し、効率的な事業運営を行うとともに、会員拡大等による財政基盤の強化を図る。	1,886

③ 債権確保策の強化の取組

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果額
市税	徴収事務の安定的かつ効率的運営により市税債権の確保を図るため、本庁と市税事務所とが一体となって債権差押、公売を積極的に推進する。	585,404
介護保険料	負担の公平性と着実な収入確保の観点から、滞納処分強化を図る。また、保険料の収納率向上を目指し、収納対策の取組を強化する。	29,974
国民健康保険料	訪問収納とコールセンター業務を委託により実施し、初期末納者対策を行うとともに、市税務部門経験者OBの活用による滞納整理事務の強化を継続し、更なる未納額の縮減を図る。	520,008
保育料	督促、電話指導及び園長による納付指導を徹底するとともに、必要に応じて滞納処分等の法的手続により収入の確保を図る。	50,386
市営住宅使用料	使用料徴収強化のため、様々な手法を用いた催告を継続的に行うことに加え、長期滞納者等に対し、面接指導及び明渡等の法的措置の強化を継続して実施する。また、民間活用による退去滞納者への徴収強化も継続して実施する。	114,986

(5) 企業会計(公営企業の経営)の健全化の推進

① 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
「水道事業及び工業用水道事業の再構築計画」に基づく施設・組織の再編	安定給水を確保した上で給水能力の見直しを行うことを主軸とし、適正な事業規模に見直すことにより、健全な経営基盤の確立を目指す。平成24年度は、潮見台浄水場の浄水機能を廃止するとともに、長沢浄水場第1期工事（沈でん池更新等）を実施する。	5,352,000
南部・北部営業センターの業務執行体制の見直し	窓口業務等の民間部門の活用に向けた取組や水道・下水道の使用開始・休止受付業務等の委託化を図る。	111,916
水処理センター・ポンプ場の運転管理業務の委託化	加瀬水処理センター内のポンプ場施設の運転管理業務について、委託化を完了する。	78,032

② 自動車運送事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
市バス営業所業務の管理委託化	限られた経営資源の中で、運行の効率化を図りながら輸送需要に的確に対応するため、上平間営業所及び菅生営業所について管理委託により運行を行う。	1,559,906
市バス公募嘱託運転手等の活用	市バス運転業務について公募嘱託運転手等の効果的な活用を進める。	272,969
運行体制の改善と職員の意識改革	輸送安全性の向上に向けて運行管理体制の見直しを図るとともに、輸送サービスの向上と職員の意識改革の促進に向けた研修体系の再構築等により、利用者に質の高い輸送サービスを提供する。	86,438

③ 病院事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
救急医療体制の充実	川崎病院及び井田病院について、救急搬送患者の受入れを拡充するため、救急医療体制の充実に向けた取組を進める。	2,420,683
「7対1」看護配置基準の導入	より良質な看護サービスを提供する「7対1」看護体制を川崎病院において導入する。	318,624
井田病院改築に伴う診療体制の再構築	新病院一部開院に伴う手術室の増、外来化学療法室の増、新たな診療科の設置などにより、医療機能の充実を図る。	1,468,729
多摩病院の効率的な運営	利用料金制を導入し、指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を推進する。	2,149,152

(6) 出資法人改革の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
出資法人の自立的な経営に向けた取組の推進	新点検評価システムを活用し、法人の事業成果について外部専門家によるチェックも加えた評価を実施し、費用対効果の視点を踏まえながらサービスの質の向上を図るとともに、自立的な経営に向けて市への依存度の縮減を図るなど改善を進める。	4,254

◎組織力の強化に向けた取組

(1) 組織マネジメント強化の取組

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
マネジメント能力向上に向けた取組	管理監督者のリーダーシップの発揮やコーチングスキルの獲得等、マネジメント能力向上に向けた研修を強化するとともに、職務遂行を通じた人材育成（OJT）を推進する。	3,033

(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくりの推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
健康に働くためのメンタルヘルス対策の推進	職場におけるメンタルヘルスの正しい知識の啓発やセルフケアを支援する研修等、予防対策の充実を図る。 また、リワーク研修センターにおいて再発予防を含めた復職支援体制を強化するなどの総合的なメンタルヘルス対策を推進する。	6,119
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識改革	育児休業制度等の取得促進に向けた職場環境を整備するとともに、ノー残業デーの徹底やワーク・ライフ・バランスデー等を通じて職員一人ひとりの意識改革を推進する。	1,233

(3) 職員の人材育成のさらなる推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
多様で有為な人材の確保	本市が求める多様な資質と能力をもった人材を確保するため、職員採用において、受験者確保に向けた広報を充実するとともに、採用試験では面接技法の高度化へ対応するなど取組を推進する。	2,325
人事評価を活用した人材育成の推進	人事評価のプロセスを通じた効果的な人材育成を図るため、評価者に求められる能力等のスキル向上を目的とした演習等の実践的な評価者研修を実施する。	899
若手・女性人材等、能力や状況に応じた積極的な育成・登用	職員の個性や能力が十分に発揮できるよう、一人ひとりの状況に応じた柔軟な育成に取り組むとともに、若手・女性・障害のある職員の積極的な登用を推進するため、自治大学校、市町村職員中央研修所等に職員を派遣し、能力・意欲に応じたキャリア形成を支援する。 また、障害のある職員に対応する人的及び物的な環境整備についても推進する。	14,092

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
専門的な能力の向上と一人ひとりのキャリアデザインの推進及び効果的な研修制度の確立	高度な専門知識の習得や能力の向上を図りながら、専門性や専任性を重視した複線型人事制度の適正な運用を図るなど職員一人ひとりのキャリアデザインを推進するとともに、市職員として求められる能力の育成に効果的な職員研修の実施や、各局等における人材育成の取組を支援する。	7,481
主体的な職務遂行と風通しのよい組織風土づくり	職員一人ひとりが市政に対する主体的な意識を持ち、事務改善や企画立案に積極的に取り組む意識を醸成するとともに、組織や職位を超えた情報共有化が図られる風通しのよい組織風土づくりを推進する。	333

◎市民や事業者の力が発揮できる活力ある地域社会づくり

(1) 区役所機能の強化と執行体制の確立に向けた取組

項目	取組の内容
区役所機能の強化に向けた取組の推進	区予算の充実など、区長権限のより一層の強化に向けた取組を推進する。また、区の危機管理体制の強化を図るため、危機管理対策をはじめ、地域防災や防犯対策などを一元的に推進する体制を整備し、災害に強いまちづくりに向けた取組を推進する。

(2) 地域人材の発掘や育成に向けた取組

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
町内会・自治会の活性化支援	地域コミュニティの活性化を図るため、町内会・自治会と市民活動団体等の連携による事業をモデル的に実施し、その効果を検証する。また、町内会・自治会会館への耐震診断士派遣及び耐震設計・改修補助を行い、町内会・自治会活動の活性化を支援する。	14,719
事業者や大学と地域の連携促進	新川崎・創造のもり地区において、事業者や大学と地域との連携等を通じた創業及び新産業分野の進出並びに基盤技術の高度化を支援し、地域の活性化を図る。	888,524

(3) 多様な主体の参加と協働による課題解決に向けた取組

区役所ごとに取り組んでいる「地域課題対応事業」については、20ページ及び88ページを参照

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
地域防災力の向上と防犯対策の推進	自主防災組織や避難所運営会議を中心に、関係機関・団体との連携による地域防災力の強化を図る。	63,016
地域における放置自転車対策の推進	商店街や町内会・自治会、近隣小中学校PTAとの連携による継続した啓発活動等を推進する。	8,426
地域における高齢者支援の推進	老人クラブの健全な発展を促進するため、単位老人クラブの活動等に対する補助を行う。	78,481

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
環境、地域緑化に向けた取組の推進	町内会・自治会、緑地保全団体、事業所等と連携しながら緑化を推進し、花と緑のまちづくりを推進する。 また、土地所有者等の協力を得ながら、緑地の保全事業を推進する。	91,731
スポーツを通じた地域活性化とまちづくりの推進	地域のスポーツ・レクリエーション団体との連携や、区のスポーツ資源の活用を通じた取組による地域の活性化や魅力あるまちづくりを推進する。	695,626

(4) 便利で快適な区役所サービスの提供に向けた取組

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
利便性の高い快適な窓口サービスの提供	平成23年度に改定した「区役所サービス向上指針」に基づき、効率的・効果的な区役所サービスの向上を図る。	2,000
区役所と支所・出張所等の窓口サービスの機能再編	効率的で利便性の高い区役所サービスの提供に向けて、連絡所の機能再編を行うとともに、市民の利便性の向上に向けた区役所等庁舎の内部改修や支所のバリアフリー化に向けたエレベーターの設置等を実施する。	308,251
区役所等庁舎の計画的・効率的な整備	幸区役所新庁舎の実施設計や事前工事を行い、整備工事に着手するとともに、各区役所等庁舎の計画的な補修・改修を実施する。	350,201

◎市民サービスの再構築**(1) 社会状況の変化に対応するための見直し**

(単位 千円)

項目	見直しの内容	効果額
保育所保育料の見直し	国基準保育料額に対する保護者の負担割合を、現行の66.4%から69.4%に引き上げる。(平成24年度からの3年間で、段階的に75%まで引き上げる。)	240,000
花火大会の快適な鑑賞環境づくりの推進	川崎市制記念多摩川花火大会について、民間事業者の運営参画や、有料協賛席の導入等を踏まえ、伝統ある花火大会の継続に向けた効果的な実施手法と快適な鑑賞環境づくりについて検討を進める。	16,200
緑ヶ丘霊園霊堂使用料の見直し	緑ヶ丘霊堂の増設に伴い、受益と負担の適正化の観点から、霊堂使用料を見直す。	27,000
青少年科学館プラネタリウム観覧料の見直し	新たなプラネタリウムシステムの導入や施設改築に伴い、受益と負担の適正化の観点から、観覧料を見直す。	6,225

(2) これまでの方針に基づく見直し

(単位 千円)

項目	見直しの内容	24予算額
小児医療費助成事業等の見直し	通院にかかる小児医療費助成の対象年齢を小学校就学前から小学校1年生までに拡大する。(平成24年9月から)	3,304,330

(単位 千円)

項目	見直しの内容	24予算額
心身障害者手当支給事業の見直し	心身障害者手当について、県や他都市の制度改正を踏まえ、支給要件等を見直すとともに、新たな在宅福祉施策への政策転換について取組を進める。	929,025
自転車等駐車場整理手数料の見直し	自転車等駐車場整理手数料を見直し、周辺環境や施設特性、利用実態に応じた料金制度を導入する。	473,000
市立高等学校定時制課程における学校給食の見直し	市立高等学校定時制における学校給食について、制度開始時からの状況変化を踏まえ、見直しに向けた取組を進める。	16,145

(3) 補助・助成金の見直し

(単位 千円)

項目	見直しの内容	効果額
補助・助成金	「補助・助成金見直し方針」に添った見直しの着実な推進を図るとともに、第3期実行計画の施策を反映し、市民や様々な団体への支援を通じて、地域の公益目的及び行政目的の達成を図る。	141,641

◎将来を見据えた都市基盤施設の整備と活用**(1) 都市基盤施設の整備**

① 既存計画の見直し

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
都市計画道路網の見直し	「都市計画道路網の見直し方針」を踏まえて、見直し候補路線（区間）の都市計画変更に向けた検討を行う。	3,881
「二ヶ領用水総合基本計画」の改定	「二ヶ領用水総合基本計画」を改定し、市民・行政の役割及び二ヶ領用水の活用・保全・整備の取組について再構築を進める。	4,000
長期未整備公園緑地の見直し	「長期未整備公園緑地の対応方針」に基づき、個別公園緑地の都市計画変更に向けた調査等を行う。	15,000

② 維持管理の負担を勘案した施設整備

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
環境に配慮した仮称産学公民連携研究センターの施設整備	太陽光・太陽熱・地中熱の活用や、照明・空調の自動制御の導入等、環境に配慮した施設整備を行う。	581,472
環境に配慮した学校の施設整備	窓面の庇、太陽光発電、壁の断熱化、複層ガラス、省エネ型照明機器、校庭の芝生化等、環境に配慮した施設整備を行う。	347,502

③ さまざまな環境変化に柔軟に対応できる施設整備

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
仮称産学公民連携研究センターにおける柔軟な施設整備	高度な複合施設として、長い柱間隔による設計、設備用バルコニーの設置等、多様な研究内容に対応できる施設整備を行う。	581,472
駅周辺の保育所の民間事業者を活用した施設整備	駅周辺における賃借の手法を活用した民間事業者による整備等、即効性があり、市民ニーズへの柔軟な対応が可能な保育所の整備を行う。	518,450
子母口小学校・東橋中学校の合築による施設整備	子母口小学校・東橋中学校について、小中9年間にわたる良好な教育環境の確保に向けて、児童生徒数の変化に対応可能な合築整備を行う。	67,060

④ 効率的な整備・運営手法の導入

(単位 千円)

項目	取組の内容	24予算額
民間事業者による仮称産学公民連携研究センターの施設整備	民間事業者のノウハウや情報、ネットワークを活用し、建設・維持管理・運営の一体的運用を行う。	581,472
スポーツ・文化複合施設整備における民間活力の導入に向けた検討	川崎市体育館建替えに伴い、富士見公園に整備予定のスポーツ・文化複合施設について、民間活力を活用した整備手法の導入を前提に事業を推進する。	30,608
民間事業者による自転車等駐車場の整備及び管理運営	民間事業者による整備を促進するとともに、管理運営について指定管理者制度を導入する。	-

戦略的な資産活用(かわさき資産マネジメントプランの取組の推進)については、86ページを参照

予算編成における行財政改革の取組

コスト削減奨励制度-改革は現場から-

行財政改革の推進に向けた組織や職員の意識改革と効率的な予算執行を図るため、予算執行の際の工夫や新たな財源確保により節減できた一般財源の1/2の額を、翌年度、節減の取組を実践した担当組織の判断で使えることとする制度です。

提案の採否においては、現場の担当職員等の取組を重視することとして、金額の多寡よりも創意工夫による見直しの姿勢を評価することとしています。

平成23年度予算の執行段階でのコスト削減の取組として、5件、23,272千円の節減につながる提案がありましたので、平成24年度予算においては、総額で11,552千円の財源の配分をし、各現場の担当組織、職員の判断により市民サービスのために活用することとしました。

電力入札制度

平成12年の電気事業法改正による電力自由化に伴い、一定規模以上の施設については、特定規模電気事業者(PPS)から電力を購入することが可能となりました。

本市においても、平成16年度から電力入札を開始いたしました。平成19年度からはCO₂排出係数を考慮した入札、平成21年度からは「環境配慮電力入札」を実施し、CO₂排出係数・電気事業者の環境配慮の取組等を考慮し入札参加資格を与えるなど、環境に配慮した電力の購入に努めています。

平成23年度は東日本大震災の影響で施設数が減少したものの、39施設で入札を実施いたしました。今後も入札実施施設を増やし、環境に配慮した電力の購入とコストの削減を進めてまいります。

3 かわさき資産マネジメントプランの取組の推進

新地方公会計制度への対応に加え、本格的な少子高齢社会の到来や公共施設の老朽化などを背景に、今後の資産保有の最適性や活用方策を見直すため、

- 戦略1 施設の再編による資産保有の最適化（コンパクト化）
- 戦略2 予防保全型の維持補修による長寿命化
- 戦略3 多様な手法による市有財産有効活用

の3つの戦略を柱とする「川崎版PRE戦略 かわさき資産マネジメントプラン」を平成23年2月に策定しました。

この取組を「第3期実行計画」の基本的な視点のひとつに掲げるとともに、「第4次改革プラン」の重要な戦略として、「財政フレーム」の健全な財政構造の構築に向けた取組目標とし推進しています。

戦略1（コンパクト化）・戦略2（長寿命化）の取組例

（〔 〕内は平成24年度予算額）



戦略2

- かわさき北部斎苑の計画的な改修
【658,538千円】

戦略2

- 生田緑地の公園施設の適切な維持管理に向けた取組推進
【29,255千円】

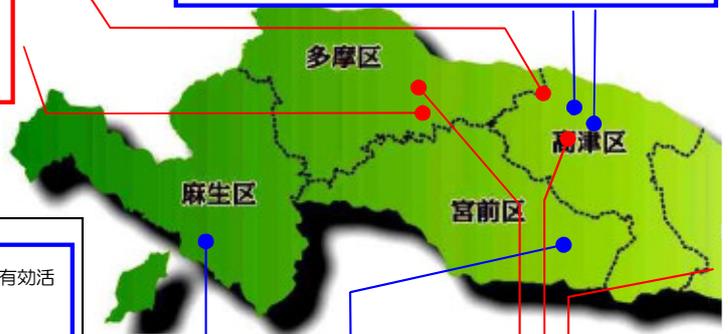
戦略1

- 要老朽化対応施設への対応【※1】

男女共同参画センターは築37年、生活文化会館は築42年と老朽化が進行しています。利用実態や地域ニーズ等を踏まえ、地域で必要となる施設機能や規模、機能分担等を整理するとともに、高津区浦口地区の高い土地のポテンシャルを活かした資産活用方策について検討を進めます。

男女共同参画センター

生活文化会館



第4次行革プランに掲げるその他の取組

戦略1

- 区役所支所・出張所における市民活動支援等のための建物の有効活用【62,146千円】
- 防災拠点としての消防出張所の整備【303,934千円】
- 学校施設の有効活用の推進【108,429千円】

戦略2

- いこいの家の長寿命化とさらなる有効活用の推進【2,825千円】
- 公共施設における温室効果ガス排出量の削減に向けた取組【272,327千円】
- 公園施設の長寿命化計画策定の推進【16,002千円】
- 適切な道路維持補修事業の推進【3,800,116千円】
- エスカレーター・エレベーターの老朽化対策と計画的な更新の推進【242,000千円】
- 河川施設の長寿命化の推進【271,075千円】
- 下水道施設の効率的な更新【218,000千円】
- 消防施設の長寿命化の推進【12,774千円】
- 義務教育施設の効率的なマネジメントによる機能の底上げと長寿命化の推進【312,237千円】

その他（効率的な資産マネジメントに向けた基盤構築）

- 資産データの棚卸し【9,440千円】

戦略1

- 区役所連絡所における資産有効活用方策の検討（宮前・柿生）
【93,426千円】

戦略2

- 公共建築物の長寿命化の推進（市役所第3庁舎・多摩区役所・高津区役所・とどろきアリーナ・港湾振興会館）
【353,158千円】

築後概ね15年程度、かつ、延床面積10,000㎡以上の予防的維持補修の実施による財政負担軽減効果の大きい大規模施設について、中長期保全計画に基づく計画的な維持補修を実施し、施設相互の修繕経費の調整と施設の長寿命化を推進することにより、ライフサイクルコストの縮減・平準化をめざします。



戦略3 多様な手法による市有財産有効活用を推進する取組

● ネーミングライツ導入の推進 【平成24年度予算額 2,027千円】

民間の提案を幅広く募集するため、ネーミングライツの募集を実施します。

● 事業残地等の最適な活用方策の検討 【平成24年度予算額 415千円】

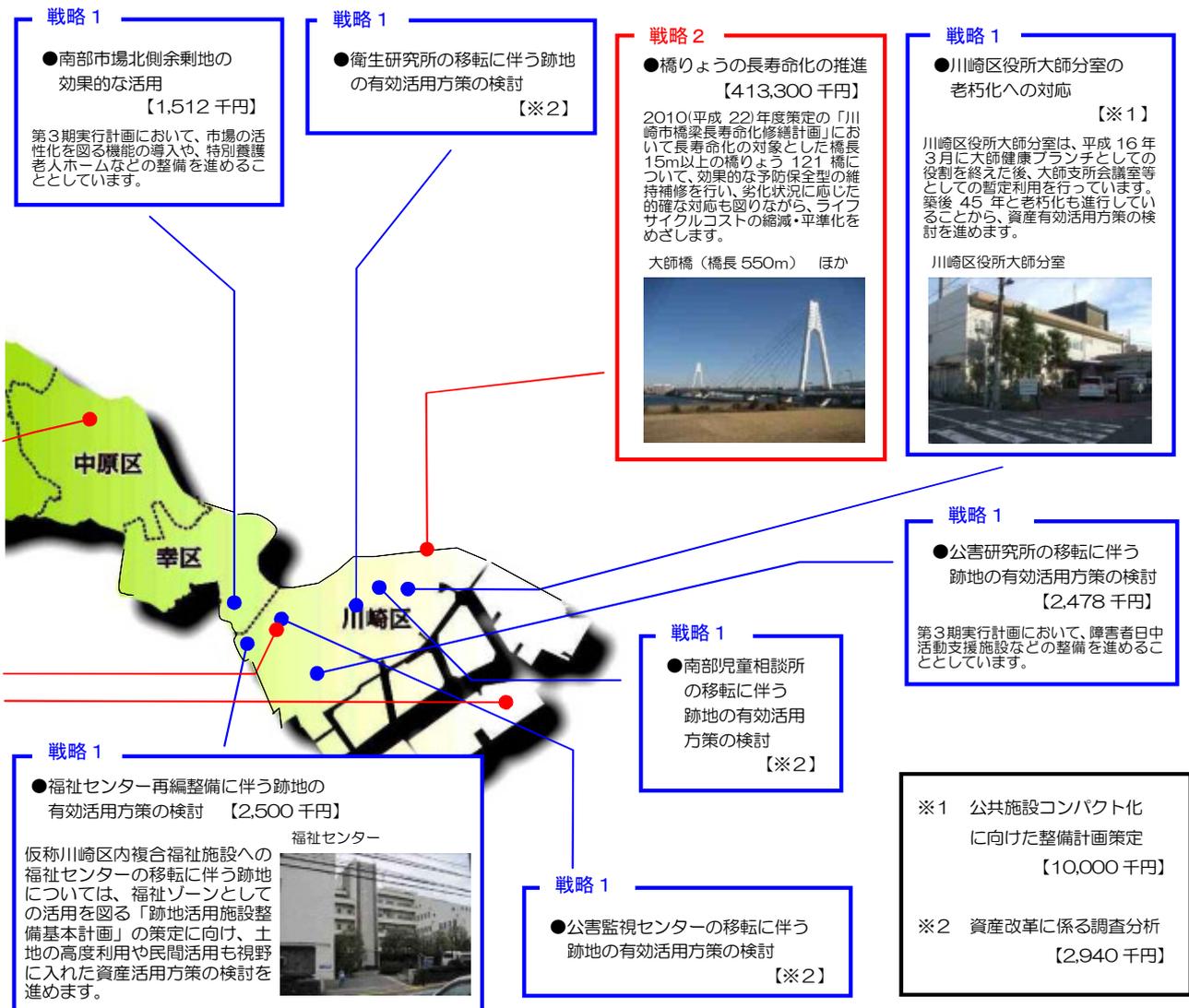
道水路整備等の事業終了後に残地や跡地として残った不整形な土地について、売却のほか地域コミュニティ活性化や地球温暖化対策と連携した有効活用などの方策を検討します。

【市有財産有効活用における財政効果】

- ◆庁舎・公の施設駐車場の適正利用の促進 67,157千円
- ◆施設内自動販売機設置場所貸付 138,629千円
- ◆余剰地・余剰床の貸付 225,357千円
- ◆広告掲載事業の推進 206,871千円

● 今後も推進する取組

これまで、市役所・区役所駐車場や自動販売機設置場所貸付契約の改革により、災害対応の充実や省電力化といった、市民の安全安心向上や環境施策への貢献をしてきました。今後こうした改革を進めるとともに、「不法占拠対策の推進」などにも取り組みます。



4 区行政改革の推進に関する取組(その他の取組)

区行政改革の推進に関する取組(20ページ参照)で紹介した主な取組のほか、区役所機能の充実に向けた取組や地域に身近な区役所が把握した地域のニーズや課題等に対応するため、各区役所が自主的に企画した取組を推進しています。

区役所 機能の充実確保に向けた取組

事業名	事業概要
I 区役所転出入窓口の土曜日開設事業	
区役所転出入窓口の土曜日開設事業 1,266	毎月第2・第4土曜日に、区役所の転出入窓口を開設し、窓口サービスの向上を図る。
II 区役所等窓口サービス機能再編推進事業	
区役所サービス向上推進事業 2,000	平成23年度に改定した「区役所サービス向上指針」に基づき、より効果的・効率的な窓口サービスの向上を図る。
III 地域課題対応事業(7区)	
地域課題対応事業(区独自事業) 389,498	地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働により、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施する。
地域課題対応事業(局区連携事業) 160,781	地域からの総合的な視点を活かした事業を実施するため、区役所が主体的に関係局と調整を行い、事業を実施する。
IV 区民会議の運営	
区民会議開催経費(7区計) 38,060	まちづくりの主役である区民が委員となり、区民に身近な地域社会の課題について調査審議を行い、参加と協働による課題解決の実践活動につなげる。

川崎区 のニーズや課題解決に向けた取組

(◎は新規事業、○は拡充事業、☆は局区連携事業の予算)

(単位:千円)

事業名	
I 安全・安心まちづくり事業費	
自転車マナーアップ事業 886	自転車利用者の交通ルールの遵守とマナーの向上を目的に「川崎区交通安全子ども自転車大会」やスタントマンが交通事故を再現する交通安全教室を開催する。地域ぐるみで交通安全意識の向上などを目的に啓発活動を行う。
川崎区放置自転車等対策事業 ☆ 859	平成24年4月から実施される駐輪場利用料金の改定に合わせ、区内の各駅周辺駐輪場へ利用転換するための啓発を行う。
II 地域福祉・健康づくり事業費	
○ すこやか子どもの歯支援事業 975	子どもの虫歯を防ぐため、地域子育て支援センター、各種イベント等を活用して、フッ化物の正しい使い方について、対象を広げ講習を実施する。
III 総合的な子ども支援事業費	
○ 思春期問題対策事業 2,573	不登校、ひきこもりなどの課題解決に向け、様々な課題や悩みを抱えている子どもに対する相談・支援を行うフリースペースを実施する。また、ケース支援の充実等を目的とした事例検討会や、不登校児の保護者の会を開催する。
IV 環境まちづくり事業費	
川崎区エコプロジェクト事業 1,728	緑化講習会等の実施を通じて地域緑化を推進する。また、環境出前講座、地球環境問題啓発ポスターコンクールを地域と連携して実施し、地球環境問題への啓発を図る。
臨海地区道路不法投棄対策事業 ☆ 1,930	不法投棄により衛生上・防犯上の課題がある歩道橋階段下に防護フェンスを設置し、環境改善を図る。また、不法投棄防止看板・ステッカーを作成し、不法投棄防止の啓発活動を展開する。
VII 区役所サービス向上事業費	
○ 区民サービス向上事業 2,492	区役所窓口のサービス向上を目指し、区役所内の組織横断的なプロジェクトである窓口サービス改善検討委員会を中心に、窓口及び事務改善の各職員の取組支援や接遇研修の実施、窓口の環境改善に取り組む。



幸区

のニーズや課題解決に向けた取組

(◎は新規事業、○は拡充事業、☆は局区連携事業の予算)

(単位:千円)

事業名	事業概要
I 安全・安心まちづくり事業費	
○ 地域防災活動の推進事業 2,962	区民の防災意識の高揚を図ることを目的として防災フェアを開催する。また、避難所、給水所等の情報を踏まえた、防災マップを作成する。
II 地域福祉・健康づくり事業費	
ふれあい・すこやか事業 804	高齢者が「ふれあいながらすこやかに暮らせる地域づくり」を推進するため、地域事情に精通し、地域で活躍されている老人クラブ等の協力を得ながら、地域で身近な福祉活動の担い手になる「ふれすこサポーター」の養成を行う。
◎ さいわい食品衛生啓発事業 226	食品衛生啓発を目的に、食中毒に関する基本的な知識や食品の取扱方法を講習会で説明し、リーフレットの配布を行う。また、小学生を対象にポスター募集し、展示する。
III 総合的な子ども支援事業費	
○ こども・子育て支援事業 3,414	子育て家庭の育児不安を解消し、安心して子育てができる社会をめざして、総合的な子育て支援体制を確立し、地域全体で子育てを推進していく。
◎ さいわい夢保育事業 1,182	民間保育所へ支援と適切な指導・助言をすることで、実践的な知識や保育技術を高める人材育成、民間保育所との連携強化を踏まえた支援体制を進める。
V 地域資源活用事業費	
幸アーカイブ事業 2,163	幸区の郷土記憶を映像や記録で収集整理し、地域の歴史・変遷の記憶を区民と共有することにより、郷土愛や地域への愛着心の醸成を図る。
VI 地域コミュニティ活性化推進事業費	
◎ 幸区多文化共生推進事業 554	地域の人的資源を活かし、異なる文化的、歴史的背景を持つ市民の基本的な人権が守られる感受性豊かな地域、国際的な視点を持ったまちづくりを行う。
VIII 地域課題対応事業その他経費	
幸区提案型協働推進事業 2,111	地域の課題解決に向け、区内の活動団体などから事業計画を募集し、参加と協働によるまちづくりを推進する。



中原区

のニーズや課題解決に向けた取組

(◎は新規事業、○は拡充事業、☆は局区連携事業の予算)

(単位:千円)

事業名	事業概要
I 安全・安心まちづくり事業費	
中原区安全・安心まちづくり推進事業 808	区民、地域団体、行政機関などが連携し、地域防災活動団体とともに、ワークショップや防犯講演会を開催し、また、防犯マニュアルを作成することなどにより、地域の防犯力及び防犯意識の向上を図る。
II 地域福祉・健康づくり事業費	
橋わたしによる地域福祉の活性化事業 1,599	中原区地域福祉計画に基づき、地域福祉の普及啓発のためのワークショップや地域福祉講座を開催するとともに、高齢者のふれあいの場「寄り合い処」を新設するなど、住民同士が支え合える地域づくりを進める。
III 総合的な子ども支援事業費	
○ 乳幼児ふれあい事業 1,136	乳幼児健診の待ち時間や終了後に保健師・保育士がふれあい遊びの体験や育児情報の提供を行い、親子の育児不安の解消や子どもの発達に合わせた遊びや育児を支援する。
○ 中原区子育てネットワーク事業 3,764	区内で乳幼児を対象に活動している団体、機関と連携し、子育てネットワークを組織し、子育て情報の発信や親子の体験型学習講座等を実施し、区民と協働で総合的な子育て支援を展開する。
◎ 公的児童施設有効活用事業 1,337	区内の公立保育所、地域子育て支援センター及びこども文化センターを地域の子育て支援拠点として活用し、親子の居場所づくりや育児に関する情報提供などを実施する。
V 地域資源活用事業費	
○ 区役所コンサート事業 2,450	区役所などの公共施設で本格的な音楽を気軽に楽しめる場を提供することにより、区内における「音楽のまちづくり」を推進する。また、平成24年度は区制40周年を記念したコンサートを実施する。
VI 地域コミュニティ活性化推進事業費	
市民活動活性化事業 3,186	市民活動団体が成果を発表する場である「なかはらっぱ祭り」の開催や区民交流センターの運営などを通じて、区を拠点とする市民活動団体の活動を活性化させる。
☆ 商店街と連携した地域のまちづくり推進事業 1,187	商店街を地域コミュニティの場として活用し、料理教室や物産展などのモデル事業を実施することにより、地域の活性化に向けた取組を推進する。



高津区 のニーズや課題解決に向けた取組

(◎は新規事業、○は拡充事業、☆は局区連携事業の予算)

(単位:千円)

事業名	事業概要
I 安全・安心まちづくり事業費	
○ 地域防災力向上事業 903	自主防災組織及び避難所運営会議の活性化を図り、地域の防災力を向上させるため、避難所運営会議単位で防災専門家を派遣した出前講座を開催す
II 地域福祉・健康づくり事業費	
高津公園体操推進事業 670	「公園体操」を通じて要介護の大きな原因である「生活習慣病」「高齢による衰弱」「骨折・転倒」の予防を推進するとともに、地域コミュニティの活性化を推進する。普及啓発のため講演会などを実施する。
III 総合的な子ども支援事業費	
高津区子ども・子育て支援事業 807	子育て中の親子等が交流、学習する機会や場を提供し、相互支援関係を構築し、子どもが健やかに育ち、子育てしやすいまちづくりを目指す。
高津区子ども・子育て情報発信事業 3,242	子育て中の親の立場に立った、より身近な子育て情報を区民と協働で発信・提供して、子育てしやすいまちづくりを推進する。情報紙「ホッとこそだて・たかつ」「あつたかつうしん」等を発行する。
V 地域資源活用事業費	
高津区音楽のまち推進事業 5,086	区内の多様な音楽資源を活用し、個性と魅力があふれ、愛着が持てるまちづくりを推進するため、様々な音楽イベントを開催する。
「たちばな農のあるまちづくり」推進事業 2,000	橘地区における地域資源を活用した地域活性化を総合的に推進するため、「たちばな農のあるまちづくり」推進方針にもとづき、ファーマーズマーケット「さんの市」や親子料理教室、農作業体験、ウォークツアー等を実施する。
VI 地域コミュニティ活性化推進事業費	
公園を活用した地域コミュニティ活性化事業 2,412	公園を地域コミュニティを育む公共空間と捉え、遊び場、健康づくり、防災活動などの拠点として活用を進め、地域コミュニティの活性化を目指す。区内モデル公園において、公園ミーティング、公園を活用したモデル事業を実施する。
VII 地域課題対応事業その他経費	
◎ 高津区区民生活に関わるニーズ調査事業 1,995	区民がどのような施策・事業を要望しているか、区が実施している事業がどのように評価されているか、また、特定のテーマに関する区民意識などを調査し、事業の執行方法の見直しや次期実行計画策定に向けた基礎資料とする。



宮前区 のニーズや課題解決に向けた取組

(◎は新規事業、○は拡充事業、☆は局区連携事業の予算)

(単位:千円)

事業名	事業概要
I 安全・安心まちづくり事業費	
◎ 地域連携による総合防災訓練実施事業 ☆ 3,212	東日本大震災を教訓とした行政と地域が一体となった防災訓練を実施する。
◎ 地域交通環境整備事業 ☆ 2,000	行政拠点と商業拠点が分散していて一体感がない、山坂が多く移動の負担が大きい、公共交通網が区内の一点に集まっていないという宮前区の地域課題の解決に向けて、関係局と連携して交通網の整備に向けた検討を行う。
II 地域福祉・健康づくり事業費	
地域が主体となった高齢者の見守り促進事業 ☆ 1,144	高齢者の孤立化を防ぎ、地域で安心して暮らしていくために、区内の公営住宅において、住民同士の顔の見える関係づくりを進め、地域主体の見守り活動や居場所づくりにつなげるための取組を行う。
健康づくり支援事業 792	区民が健康で生き生きと生活していくため、身近な健康づくりや取り組みやすい情報を提供する健康づくり情報紙を発行する。
III 総合的な子ども支援事業費	
○ 宮前区子育て支援事業 812	親の子育て力を養成し、仲間づくりや子育てグループの人材育成を図るため、その知識と技術を持つ公立保育園の人材を活用し、セミナーを開催する。
IV 環境まちづくり事業費	
ecoゴコロプロジェクト推進事業 855	環境に配慮した暮らし方「エコ暮らし」について、区民による環境配慮行動や設備の導入に向けた実践行動を促す。
V 地域資源活用事業費	
みやまえ太鼓ミーティング開催事業 1,932	地域の文化・伝統を再認識し、個性豊かで魅力ある文化の創造をめざして、区内に数多く残る民俗芸能や和太鼓の演奏を行う。
VI 地域コミュニティ活性化推進事業費	
◎ 区制30周年・アルテリッカ演奏会開催事業 ☆ 4,000	「音楽のまち・かわさき」推進の一環として、幅広く区民に様々なジャンルの上質な音楽に親しむ機会を提供するため、東京交響楽団による公演を行う。

多摩区 のニーズや課題解決に向けた取組

(◎は新規事業、○は拡充事業、☆は局区連携事業の予算)

(単位:千円)

事業名	事業概要
多摩区安全・安心まちづくり推進事業 1,545	安全・安心なまちづくりを推進するため、区民、警察、行政が連携し、防犯、防火、交通安全、放置自転車対策等の活動に取り組む。
II 地域福祉・健康づくり事業費	
パサージュ・たま事業 108	区内の障害団体及び障害者施設等の活動紹介、普及啓発活動等を通じ障害福祉への理解を区民に深め、障害者が地域とのつながりを持つことを目的として開催する。
III 総合的な子ども支援事業費	
○ 多摩区こども総合支援連携会議事業 2,228	区におけるこども・子育てに係る市民団体などと区内こども関連施策実施機関とのネットワークを形成し、協働による連携調整機能の強化を図り、「多摩区こども支援基本方針」に基づいた地域で子育てを支援する仕組みづくりを行う。
IV 環境まちづくり事業費	
水辺の愛護活動事業 195	憩える緑豊かな水辺づくりの観点から、流域の区民、市民活動団体等と協働して美化活動を実施する。
V 地域資源活用事業費	
「音楽のまち・かわさき」多摩区事業 3,887	市の施策である「音楽のまち・かわさき」を多摩区でも推進するため、区民に音楽芸術に身近に触れる機会を提供し、併せて多摩区の魅力をアピールすることを目的として音楽事業を実施する。
観光振興・タウンセールス推進事業 7,419	区の魅力を市の内外に積極的にアピールしながら、集客力の向上、交流人口の増加、地域の活性化につながる取組を進め、住み良い、賑わいと魅力あるまちづくりを推進する。
○ 多摩区区制40周年記念事業 837	平成24年4月1日に多摩区区制40周年を迎えることから、多摩区の歴史や自然に親しむ記念事業を実施する。
VI 地域コミュニティ活性化推進事業費	
市民活動支援事業 4,491	市民活動の拠点として、平成24年1月16日に多摩区総合庁舎にリニューアルオープン及び生田出張所に新設された「多摩区民活動・交流センター」の管理運営を、区民と協働で行う。

麻生区 のニーズや課題解決に向けた取組

(◎は新規事業、○は拡充事業、☆は局区連携事業の予算)

(単位:千円)

事業名	事業概要
I 安全・安心まちづくり事業費	
○ 麻生区安全・安心まちづくり事業 1,597	「麻生セーフティメール」の運用や区民、地域団体、行政機関等と連携した安全・安心に関する取組を推進する。また、中高生を対象とした交通安全教育や新たに高齢者を対象とした自動車教習を行う。
II 地域福祉・健康づくり事業費	
高齢者見守りネットワーク事業 500	支援が必要な高齢者が地域から孤立することを防止するため、異変を早期に発見して見守りや声かけを行う「高齢者見守りネットワーク」の拡大を図るとともに、情報交換会を開催して情報の共有を図る。
III 総合的な子ども支援事業費	
こども関連大学連携事業 1,618	区内の大学と地域の連携を促進し、子どもと大学生の交流等を通じてより麻生区に愛着と親しみが持てるまちづくりを推進するため、マタニティコンサート等のコンサート事業や鶴見川流域を活用した子育て支援事業等を実施する。
◎ 外国籍等子ども学習支援事業 677	外国籍や外国につながる児童・生徒の学習を地域で支援するため、授業中、放課後等の個別支援及び市民館等での集合支援を行う。
IV 環境まちづくり事業費	
○ エコのまち麻生推進事業 1,702	区民一人一人が取り組める身近なエコ活動を啓発し、区民や市民活動団体等との協働による「エコのまち麻生」を推進するため、緑のカーテン、区役所中庭の整備、環境団体の交流、各種自然エネルギー啓発イベントを実施する。
V 地域資源活用事業費	
○ スポーツのまち麻生推進事業 3,603	区内スポーツ資源を活用した連携事業や区民が自主的に行うスポーツ大会の支援を通して、魅力あるスポーツのまちづくりを推進する。また、新たにスポーツ情報のホームページ作成、区制30周年記念スポーツイベントを行う。
○ 区制30周年記念事業 2,500	平成24年7月に区制30周年を迎えることから、区民主体の実行委員会を中心に記念式典の開催や記念誌、記念ビデオの制作を行う。
VI 地域コミュニティ活性化推進事業費	
麻生区地域コミュニティ活動支援事業 897	「麻生市民交流館やまゆり」を通じて、市民活動団体が実施している事業を支援し、地域におけるコミュニティづくりの活性化を図る。

5 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、平成24年度一般会計における予算要求額及び当初予算額を款項別に比較し、要求額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、要求額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

平成24年度予算款項別要求額等一覧表(一般会計)

	平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	対前年度予算額		平成24年度 当初予算額 C	対要求額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議会費	1,962,758	1,895,466	-67,292	-3.4%	1,753,270	-142,196	-7.5%
2 総務費	49,030,634	47,315,027	-1,715,607	-3.5%	45,477,240	-1,837,787	-3.9%
職員管理費	35,076,206	32,466,266	-2,609,940	-7.4%	31,992,083	-474,183	-1.5%
総務管理費	6,422,023	6,743,278	321,255	5.0%	6,239,414	-503,864	-7.5%
危機管理費	416,048	1,021,965	605,917	145.6%	915,839	-106,126	-10.4%
総合企画費	692,627	925,213	232,586	33.6%	836,518	-88,695	-9.6%
徴税費	5,371,603	5,455,527	83,924	1.6%	4,795,519	-660,008	-12.1%
選挙費	606,650	282,579	-324,071	-53.4%	277,373	-5,206	-1.8%
統計調査費	124,562	114,992	-9,570	-7.7%	113,857	-1,135	-1.0%
人事委員会費	129,687	127,365	-2,322	-1.8%	124,884	-2,481	-1.9%
監査費	191,228	177,842	-13,386	-7.0%	181,753	3,911	2.2%
3 市民費	5,898,557	7,167,251	1,268,694	21.5%	7,105,442	-61,809	-0.9%
4 こども費	85,198,597	84,526,223	-672,374	-0.8%	81,423,132	-3,103,091	-3.7%
こども青少年費	50,722,421	45,675,775	-5,046,646	-9.9%	43,573,590	-2,102,185	-4.6%
こども支援費	34,476,176	38,850,448	4,374,272	12.7%	37,849,542	-1,000,906	-2.6%
5 健康福祉費	123,344,120	129,707,279	6,363,159	5.2%	127,728,147	-1,979,132	-1.5%
健康福祉費	8,500,089	9,326,857	826,768	9.7%	9,128,415	-198,442	-2.1%
社会福祉費	899,998	817,978	-82,020	-9.1%	807,750	-10,228	-1.3%
生活保護費	57,458,088	59,956,940	2,498,852	4.3%	59,947,780	-9,160	0.0%
老人福祉費	16,500,325	17,441,306	940,981	5.7%	17,266,942	-174,364	-1.0%
障害者福祉費	24,918,905	27,005,093	2,086,188	8.4%	26,452,063	-553,030	-2.0%
国民年金費	392,907	296,393	-96,514	-24.6%	294,003	-2,390	-0.8%
公衆衛生費	7,621,045	7,318,500	-302,545	-4.0%	6,808,982	-509,518	-7.0%
公害保健費	2,356,741	2,283,263	-73,478	-3.1%	2,274,648	-8,615	-0.4%
保健衛生施設費	559,943	1,014,640	454,697	81.2%	914,698	-99,942	-9.8%
保健所費	41,553	44,932	3,379	8.1%	37,416	-7,516	-16.7%
リハビリテーション 医療センター費	332,821	337,396	4,575	1.4%	330,366	-7,030	-2.1%
看護短期大学費	499,947	509,462	9,515	1.9%	500,664	-8,798	-1.7%
施設整備費	3,261,758	3,354,519	92,761	2.8%	2,964,420	-390,099	-11.6%
6 環境費	23,986,248	18,409,001	-5,577,247	-23.3%	17,669,676	-739,325	-4.0%
環境管理費	1,486,803	1,978,934	492,131	33.1%	1,898,748	-80,186	-4.1%
公害対策費	872,321	858,205	-14,116	-1.6%	866,263	8,058	0.9%
ごみ処理費	12,242,590	13,323,201	1,080,611	8.8%	12,716,994	-606,207	-4.6%
し尿処理費	531,124	529,503	-1,621	-0.3%	556,905	27,402	5.2%
施設費	8,853,410	1,719,158	-7,134,252	-80.6%	1,630,766	-88,392	-5.1%
7 経済労働費	41,175,653	37,462,175	-3,713,478	-9.0%	37,190,223	-271,952	-0.7%
産業経済費	1,053,031	1,036,743	-16,288	-1.5%	1,050,716	13,973	1.3%
商工業費	1,000,525	1,052,443	51,918	5.2%	1,017,340	-35,103	-3.3%
中小企業支援費	37,482,229	33,965,970	-3,516,259	-9.4%	33,740,483	-225,487	-0.7%
農業費	211,517	278,790	67,273	31.8%	255,471	-23,319	-8.4%
労政費	1,428,351	1,128,229	-300,122	-21.0%	1,126,213	-2,016	-0.2%

(単位 千円)

要求額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	要求額	予算額	事業名	増減額	要求額	予算額
議員報酬等	-137,937	(1,211,184 → 1,073,247)		議会かわさき関係経費	-1,554	(27,734 → 26,180)	
一般職給与費(除子ども手当)	-452,105	(21,256,054 → 20,803,949)					
庁舎営繕工事費	-148,295	(218,498 → 70,203)		庁内情報環境整備事業費	-122,327	(871,286 → 748,959)	
防災行政無線整備事業費	-53,376	(86,630 → 33,254)		備蓄倉庫整備事業費	-23,628	(95,582 → 71,954)	
サポートエリア整備推進事業費	-10,600	(112,600 → 102,000)		国際競争拠点地区整備推進事業費	-4,510	(64,210 → 59,700)	
職員給与費	-112,230	(2,370,064 → 2,257,834)		市税等過誤納還付金	-500,000	(2,000,000 → 1,500,000)	
職員給与費	-5,064	(200,093 → 195,029)		選挙管理委員会委員改選経費	-142	(566 → 424)	
国勢調査地方集計等事務経費	-532	(4,532 → 4,000)		調査区要図作成システム改修経費	-365	(3,843 → 3,478)	
職員給与費	-2,436	(90,362 → 87,926)					
職員給与費	3,923	(138,265 → 142,188)					
川崎市民プラザ施設整備事業費	-25,607	(54,338 → 28,731)		スポーツ施設整備事業費	-25,379	(47,256 → 21,877)	
子どものための手当費	-204,470	(20,679,760 → 20,475,290)		小児医療費助成事業費	-1,035,849	(4,340,179 → 3,304,330)	
民間保育所施設振興費	-107,565	(3,075,897 → 2,968,332)		民間保育所整備事業費	-122,127	(3,184,083 → 3,061,956)	
職員給与費	115,971	(6,162,613 → 6,278,584)		福祉総合情報システム事業費	-261,007	(1,646,092 → 1,385,085)	
ホームレス自立支援センター事業費	-3,179	(164,795 → 161,616)		ホームレス生活づくり支援センター事業費	-1,661	(105,390 → 103,729)	
職員給与費	4,913	(60,575 → 65,488)		管理係非常勤嘱託員事業費	-8,032	(8,032 → 0)	
高齢者外出支援乗車事業費	-9,783	(1,491,032 → 1,481,249)		後期高齢者医療負担金	-172,219	(7,278,447 → 7,106,228)	
障害者グループホーム等事業運営費	-90,274	(719,653 → 629,379)		自立支援医療(精神障害者)事業費	-209,768	(2,369,177 → 2,159,409)	
職員給与費	-2,390	(157,831 → 155,441)					
子宮頸がん予防ワクチン接種事業費	-89,912	(413,790 → 323,878)		地域連携病床整備事業費	-54,000	(86,500 → 32,500)	
ぜん息児健康回復教室事業費	-140	(1,264 → 1,124)		成人ぜん息患者医療扶助費	-7,911	(127,682 → 119,771)	
健康安全研究所運営事業費	-51,915	(360,068 → 308,153)		情報発信システム運営経費	-30,409	(30,409 → 0)	
保健所人件費	-331	(10,171 → 9,840)		検診用経費	-7,182	(7,182 → 0)	
職員給与費	-6,052	(249,438 → 243,386)		診療事業費	-630	(29,132 → 28,502)	
職員給与費	-3,302	(253,341 → 250,039)		ホームページ改修経費	-4,599	(4,599 → 0)	
葬祭場施設整備費	-116,515	(820,760 → 704,245)		福祉センター再編整備事業費	-72,583	(465,343 → 392,760)	
地球温暖化対策事業費	-23,498	(111,482 → 87,984)		省エネルギー対策事業費	-31,257	(71,450 → 40,193)	
職員給与費	11,939	(436,667 → 448,606)		環境放射線量常時監視事業費	-1,274	(10,259 → 8,985)	
職員給与費	-304,435	(5,853,768 → 5,549,333)		ごみ焼却費	-35,870	(768,966 → 733,096)	
職員給与費	28,163	(360,435 → 388,598)		浄化槽清掃車両維持費	-229	(10,709 → 10,480)	
廃棄物処理施設整備費	-31,055	(553,072 → 522,017)		仮称リサイクルパークあさお整備事業費	-35,994	(451,956 → 415,962)	
職員給与費	32,855	(714,722 → 747,577)		コンベンション施設整備構想策定事業費	-13,947	(21,947 → 8,000)	
環境産業振興事業費	-14,182	(90,953 → 76,771)		商店街課題対応事業費	-7,646	(50,106 → 42,460)	
新川崎地区産学官共同研究施設整備事業費	-41,879	(831,475 → 789,596)		川崎市信用保証協会等支援事業費	-132,329	(1,102,358 → 970,029)	
農業公園・交流促進型地域農業活性化事業費	-12,499	(62,180 → 49,681)		営農団地整備事業費	-4,998	(24,993 → 19,995)	
就業支援事業費	-1,337	(38,064 → 36,727)		生活文化会館管理運営費	-679	(49,388 → 48,709)	

	平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	対前年度予算額		平成24年度 当初予算額 C	対要求額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費	30,961,726	38,681,276	7,719,550	24.9%	34,877,502	-3,803,774	-9.8%
建設緑政管理費	2,975,928	2,947,738	-28,190	-0.9%	2,909,833	-37,905	-1.3%
道路橋りょう費	10,413,155	10,755,100	341,945	3.3%	9,722,199	-1,032,901	-9.6%
街路事業費	10,415,742	12,599,942	2,184,200	21.0%	10,768,512	-1,831,430	-14.5%
広域道路費	373,926	121,777	-252,149	-67.4%	119,685	-2,092	-1.7%
河川費	1,837,576	3,711,416	1,873,840	102.0%	3,663,038	-48,378	-1.3%
緑化費	445,149	339,025	-106,124	-23.8%	436,251	97,226	28.7%
自然保護対策費	1,790,540	1,593,175	-197,365	-11.0%	1,577,460	-15,715	-1.0%
公園費	2,709,710	6,613,103	3,903,393	144.1%	5,680,524	-932,579	-14.1%
9 港湾費	10,015,029	9,596,168	-418,861	-4.2%	9,242,957	-353,211	-3.7%
港湾管理費	2,186,960	2,418,352	231,392	10.6%	2,470,216	51,864	2.1%
港湾建設費	7,828,069	7,177,816	-650,253	-8.3%	6,772,741	-405,075	-5.6%
10 まちづくり費	27,771,477	25,612,331	-2,159,146	-7.8%	23,277,419	-2,334,912	-9.1%
まちづくり管理費	941,251	403,125	-538,126	-57.2%	405,543	2,418	0.6%
計画費	608,155	612,681	4,526	0.7%	577,572	-35,109	-5.7%
整備事業費	11,968,637	13,900,042	1,931,405	16.1%	12,351,658	-1,548,384	-11.1%
建築管理費	1,459,763	2,064,817	605,054	41.4%	1,830,585	-234,232	-11.3%
住宅費	12,793,671	8,631,666	-4,162,005	-32.5%	8,112,061	-519,605	-6.0%
11 区役所費	14,260,528	14,634,077	373,549	2.6%	13,978,726	-655,351	-4.5%
区政振興費	12,018,431	12,479,536	461,105	3.8%	11,971,525	-508,011	-4.1%
戸籍住民基本台帳費	2,242,097	2,154,541	-87,556	-3.9%	2,007,201	-147,340	-6.8%
12 消防費	17,637,205	17,717,689	80,484	0.5%	16,833,053	-884,636	-5.0%
13 教育費	45,390,720	49,030,351	3,639,631	8.0%	45,652,970	-3,377,381	-6.9%
教育総務費	9,327,462	9,736,342	408,880	4.4%	9,297,132	-439,210	-4.5%
小学校費	6,016,331	5,984,022	-32,309	-0.5%	5,836,910	-147,112	-2.5%
中学校費	2,656,280	2,713,946	57,666	2.2%	2,517,463	-196,483	-7.2%
高等学校費	3,744,277	3,786,161	41,884	1.1%	3,722,865	-63,296	-1.7%
特別支援教育費	564,107	574,214	10,107	1.8%	560,981	-13,233	-2.3%
社会教育費	2,207,645	2,720,559	512,914	23.2%	2,621,851	-98,708	-3.6%
体育保健費	2,110,854	2,317,899	207,045	9.8%	2,197,764	-120,135	-5.2%
教育施設整備費	18,763,764	21,197,208	2,433,444	13.0%	18,898,004	-2,299,204	-10.8%
1 款から13 款までの合計	476,633,252	481,754,314	5,121,062	1.1%	462,209,757	-19,544,557	-4.1%
14 公債費	77,110,014	72,143,384	-4,966,630	-6.4%	71,861,385	-281,999	-0.4%
15 諸支出金	63,779,121	69,640,426	5,861,305	9.2%	61,061,125	-8,579,301	-12.3%
16 予備費	500,000	500,000	-	-	500,000	-	-
歳出合計	618,022,387	624,038,124	6,015,737	1.0%	595,632,267	-28,405,857	-4.6%

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

(単位 千円)

要求額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	要求額	予算額	事業名	増減額	要求額	予算額
職員給与費	14,937	(1,958,416 → 1,973,353)		道水路台帳整備事業費	-13,019	(85,434 → 72,415)	
国県道改良事業費	-498,285	(2,281,750 → 1,783,465)		放置自転車対策管理運営事業費	-115,721	(354,699 → 238,978)	
道路改良事業費	-424,500	(4,693,816 → 4,269,316)		京浜急行大師線連続立体交差事業費	-1,394,587	(7,660,686 → 6,266,099)	
川崎縦貫道路Ⅱ期計画調査事業費	-2,000	(12,000 → 10,000)					
五反田川放水水路整備事業費	-18,000	(2,969,754 → 2,951,754)		河川維持補修事業費	-9,406	(245,430 → 236,024)	
緑化基金積立金	100,000	(201,400 → 301,400)					
保全緑地育成事業費	-7,278	(38,611 → 31,333)		保全緑地管理計画策定事業費	-4,300	(12,800 → 8,500)	
リフレッシュパーク整備事業費	-154,191	(733,377 → 579,186)		等々力緑地再編整備推進事業費	-666,152	(3,190,636 → 2,524,484)	
船舶維持管理費	53,472	(111,371 → 164,843)		港湾振興会館管理運営事業費	-12,218	(254,027 → 241,809)	
港湾改修事業(国際戦略港湾)費	-33,856	(900,546 → 866,690)		臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金	-269,300	(869,300 → 600,000)	
拠点整備・土地利用計画策定調査事業費	-325	(2,325 → 2,000)					
総合都市交通体系調査事業費	-4,966	(20,565 → 15,599)		コミュニティ交通支援事業費	-9,995	(25,202 → 15,207)	
登戸地区土地区画整理事業費	-878,771	(3,517,917 → 2,639,146)		登戸地区土地開発公社保有土地再取得事業費	-437,710	(437,710 → 0)	
公共建築物耐震化推進事業費	-48,333	(190,243 → 141,910)		公共建築物維持保全事業費	-68,157	(421,315 → 353,158)	
修繕事業費	-28,358	(2,305,665 → 2,277,307)		公営住宅整備事業事務経費	-45,667	(236,432 → 190,765)	
大規模補修事業費(区政総務)	-92,028	(597,528 → 505,500)		既設公園リフレッシュ事業費	-220,206	(437,994 → 217,788)	
職員給与費	-59,189	(1,127,997 → 1,068,808)		戸籍電算化事業費	-55,896	(188,829 → 132,933)	
職員給与費	-432,409	(11,896,465 → 11,464,056)		仮称栗木出張所整備事業費	-65,159	(330,155 → 264,996)	
職員給与費	-319,461	(4,755,360 → 4,435,899)		総合教育センター等施設設備改修事業費	-20,851	(76,551 → 55,700)	
職員給与費	-85,146	(1,867,642 → 1,782,496)		小学校非常勤職員配置経費	-31,119	(155,288 → 124,169)	
中学校非常勤職員配置経費	-17,093	(121,353 → 104,260)		就学援助費	-140,461	(326,839 → 186,378)	
職員給与費	-53,235	(2,832,985 → 2,779,750)		川崎市立高等学校産業教育施設整備事業費	-12,983	(103,783 → 90,800)	
階段昇降機整備事業費	7,808	(5,208 → 13,016)		特別支援教育サポート事業費	-5,401	(64,805 → 59,404)	
埋蔵文化財収蔵施設管理事業費	-16,742	(19,107 → 2,365)		青少年科学館運営管理事業費	-17,735	(54,306 → 36,571)	
小学校等給食調理業務委託事業費	-7,353	(1,123,107 → 1,115,754)		学校給食会補助・貸付金	-2,868	(138,287 → 135,419)	
学校トイレ環境整備事業費	-403,572	(413,572 → 10,000)		中原図書館再整備事業費	-86,044	(2,821,689 → 2,735,645)	

主要な事業の要求額等一覧表

(単位 千円)

事業名	平成23年度 予算額	平成24年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
【総務局】					
災害予防対策事業費	12,965	91,134	93,788	2,654	地域防災力向上のための所要額を計上した。
防災行政無線設備整備事業費	40,151	86,630	33,254	-53,376	災害時の情報伝達力の向上のため、同報系防災行政無線の再整備に向けた詳細設計について、所要額を計上した。
総合防災情報システム整備事業費	86,603	118,377	108,977	-9,400	総合防災情報システムを運用するための所要額を計上した。
【総合企画局】					
サポートエリア整備推進事業費	32,230	112,600	102,000	-10,600	塩浜地区バス拠点及び産業道路駅周辺地区の安全対策に係る費用について、所要額を計上した。
国際戦略拠点地区整備推進事業費	7,000	64,210	59,700	-4,510	国際戦略総合特区計画に基づく取組の推進や企業・研究機関の誘致に係る費用等について、所要額を計上した。
【市民・こども局】					
芸術のまちイベント事業	15,000	15,000	15,000	-	「しんゆり・芸術のまち」の都市イメージに相応しい地域主体の芸術イベントを開催するための所要額を計上した。
防犯対策関係補助金	378,080	499,776	467,597	-32,179	地球環境に配慮した安全で安心なまちづくりを進めるため、LED防犯灯の促進を行うべく、設置補助金に係る所要額を計上した。
町内会・自治会会館耐震診断士派遣事業	1,478	2,540	2,540	-	安全で安心な住民自治活動の推進のため、一定の基準を満たす町内会・自治会会館に、耐震診断士を派遣するための所要額を計上した。
町内会・自治会会館耐震設計・改修補助事業費	13,182	11,104	11,104	-	安全で安心な住民自治活動の推進のため、耐震診断の結果、補強が必要とされた町内会・自治会会館に、耐震化工事費用の一定範囲内で補助金を交付するための所要額を計上した。
私立幼稚園園児保育料等補助事業費	2,008,941	2,167,689	2,086,555	-81,134	国庫補助額の拡充に合わせ補助単価を引き上げるとともに、昨年度に引き続き市単独補助を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図った。
子どものための手当費	-	20,679,760	20,475,290	-204,470	子どものための手当を支給するための費用について、所要額を計上した。
小児医療費助成事業費	2,831,935	4,340,179	3,304,330	-1,035,849	通院にかかる助成を小学校就学前から小学校1年生までに拡大する(平成24年9月から)とともに、入院にかかる助成(中学校卒業まで)を実施するための費用について、所要額を計上した。
障害児タイムケアモデル事業費	105,090	236,806	236,806	-	障害児の放課後支援ニーズに対応するため、既存のタイムケアセンターに加え、週6日開設のセンターを7カ所新設し、運営するための所要額を計上した。
要保護児童施設整備事業費	18,390	625,182	558,160	-67,022	児童養護施設を新設及び改築するための費用について、所要額を計上した。
民間保育所運営費	10,262,086	11,995,134	11,955,554	-39,580	第2期保育基本計画に基づき、定員を増加させた民間保育所の運営に要する法定費用等について、所要額を計上した。
民間保育所整備事業費	3,332,212	3,184,083	3,061,956	-122,127	第2期保育基本計画に基づき、入所定員を1,375人増加させるための民間保育所整備について、所要額を計上した。
【健康福祉局】					
地域福祉計画策定事業	8,412	15,732	14,796	-936	「第4期川崎市地域福祉計画」策定に向け、基礎資料となる第3回地域福祉実態調査を実施するための所要額を計上した。
高齢者福祉施設の整備	3,063,295	3,098,785	3,140,120	41,335	「特別養護老人ホーム整備促進プラン」に基づき特別養護老人ホーム6施設、小規模特別養護老人ホーム2施設等を整備するための所要額を計上した。
障害者グループホーム事業	1,707,345	2,434,131	2,325,442	-108,689	障害者が地域で生活できるように必要な援助を行うグループホーム・ケアホーム184カ所の設置・運営に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成23年度 予算額	平成24年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
予防接種事業	4,097,473	3,631,442	3,321,741	-309,701	子宮頸がん予防、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン接種を引き続き実施するとともに、予防接種法に基づき、DPT、麻しん風しん、日本脳炎、インフルエンザ等の接種費用について、所要額を計上した。
救急医療事業	1,185,937	1,171,854	1,115,511	-56,343	休日急患診療所の運営や療養病床整備に対する支援など、救急医療体制を確保するための所要額を計上した。
周産期医療対策事業	204,808	139,999	137,599	-2,400	周産期医療に対する運営支援、総合周産期母子医療センターの運営費の一部助成等、周産期医療体制を充実させるための所要額を計上した。
がん検診事業	1,485,222	1,761,470	1,660,543	-100,927	健康増進法に基づき、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診を実施するための所要額を計上した。
健康安全研究所運営事業	-	360,068	308,153	-51,915	健康安全研究所の運営に係る所要額を計上した。
総合リハビリテーションセンター整備事業	1,080,751	1,634,323	1,602,123	-32,200	リハビリテーション福祉・医療センター再編整備を推進するための経費について、所要額を計上した。
福祉センター再編整備事業	46,104	465,343	392,760	-72,583	福祉センター再編整備を推進するための経費について、所要額を計上した。
【環境局】					
地球温暖化対策事業	303,445	485,819	407,634	-78,185	地球温暖化対策計画書制度の運用、公共施設への太陽熱利用設備設置、住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備設置補助、かわさきエコ暮らし未来館管理運営等に係る所要額を計上した。
環境総合研究所整備事業	31,533	216,001	216,165	164	環境総合研究所の管理運営及び分析機器の購入・リースに係る所要額を計上した。また、環境技術情報の収集・発信、産学公民連携の推進及び公募型共同研究の実施に係る所要額を計上した。
省エネルギー対策事業	-	71,450	40,193	-31,257	公共施設における白熱電球のLED化、省エネルギーのモデル事業、雨水貯留槽の設置補助、市民向け節電啓発等に係る所要額を計上した。
生ごみ等リサイクル推進事業	17,780	17,127	15,767	-1,360	「かわさき生ごみリサイクルプラン」に掲げる事業の実施、生ごみ処理機等の助成制度の運用に係る所要額を計上した。
ミックスペーパー及びプラスチック製容器包装収集運搬事業	533,221	533,221	533,221	-	ミックスペーパーの全市収集及びプラスチック製容器包装の南部3区(川崎区、幸区、中原区)の収集に係る所要額を計上した。
ミックスペーパー・プラスチック製容器包装資源化処理事業	214,426	202,292	196,075	-6,217	分別収集したミックスペーパー及びプラスチック製容器包装の再資源化処理に係る所要額を計上した。
放射性物質対策事業	-	336,315	323,260	-13,055	焼却灰に係る放射能濃度測定、浮島1期埋立地内における焼却灰積替・移送等に係る所要額を計上した。
堤根処理センター基幹的施設整備事業	-	460,414	460,414	-	燃焼設備や電気計装設備等の整備、耐震工事設計業務に係る所要額を計上した。
仮称リサイクルパークあさお整備事業	5,896,193	451,956	415,962	-35,994	資源化処理施設等の建設及び王禅寺処理センター解体に係る所要額を計上した。
処理センター整備事業	23,499	42,311	31,893	-10,418	橋処理センターの施設整備に係る基本計画の策定及び環境影響評価業務に係る所要額を計上した。
【経済労働局】					
オープンイノベーションの推進	1,251,542	905,375	835,019	-70,356	知的財産の創造・保護・活用を目的とした知的財産戦略推進プログラムの実施、ナノ・マイクロ産学官共同研究施設の整備・運用及びコンベンション施設整備構想案策定等のための所要額を計上した。
経済の国際化への対応	17,000	16,989	15,879	-1,110	本市と交流のある中国やベトナム、豪州等の海外諸都市との間でのビジネスマッチング等の開催、市内企業の海外展開支援に向けた国際ビジネス交流支援施設の整備のための所要額を計上した。
商業振興の推進	373,812	354,548	342,260	-12,288	商業振興ビジョンに基づく商業振興施策の展開、商店街街路灯のLED化、ハロウィンイベント等の支援を図るための所要額を計上した。
戦略的な企業の立地誘導・保全	2,000	6,000	3,500	-2,500	住宅化が進む内陸部工業集積地における企業の操業環境保全に向けた具体的対応策の検討等のための所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成23年度 予算額	平成24年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
省エネ・創エネ産業の振興	-	46,904	36,500	-10,404	省エネ・創エネに効果のあるモデル事業の推進による、関連技術や製品の普及、環境調和型産業創出育成や取組事例の表彰、啓発イベント、ガイドブックの作成を推進するための所要額を計上した
福祉産業の振興	49,954	55,215	48,940	-6,275	市内企業の基盤技術やノウハウを活用した「かわさき基準(KIS)」に基づく福祉製品の開発の促進、アジアでの福祉製品展開に向けたビジネスマッチング等のための所要額を計上した。
中小企業の経営安定	32,419,337	32,624,358	32,492,029	-132,329	本市融資制度の安定的な運用等のための所要額を計上した。
農業生産基盤の整備	37,581	110,890	93,393	-17,497	黒川地区の道路整備、岡上地区のかんがい排水施設整備、早野地区でのハーブ推進やセレサモスを拠点とした地域農業の活性化等のための所要額を計上した。
就業の支援	34,699	38,685	37,348	-1,337	近年の厳しい雇用失業情勢に対応し、就業環境の向上を図り、求職者に対し総合的な就業支援を推進するための所要額を計上した。
【建設緑政局】					
安全施設整備事業	1,253,909	1,198,332	1,141,763	-56,569	歩道整備、交差点カラー化、道路反射鏡や防護柵等の整備、バリアフリー化等交通安全施設の整備について、所要額を計上した。
国県道改良事業	1,732,948	2,281,750	1,783,465	-498,285	道路整備プログラムに基づく国道・県道の整備について、所要額を計上した。
橋りょう整備事業	999,600	1,382,000	1,230,300	-151,700	橋りょうの計画的な点検、維持補修、江ヶ崎跨線橋の整備及び耐震対策を必要とする橋りょうの設計調査・補強工事について、所要額を計上した。
総合的自転車対策の推進	2,544,885	2,031,916	1,830,083	-201,833	放置禁止区域における自転車等駐車場の整備、維持管理に係る費用について所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合的対策について、所要額を計上した。
街路整備事業	4,069,000	4,736,816	4,303,116	-433,700	道路整備プログラムに基づく都市計画道路の整備について、所要額を計上した。また、溝口駅南口広場の整備について所要額を計上した。
連続立体交差事業	6,157,113	7,674,389	6,274,099	-1,400,290	京急大師線の産業道路(東門前駅～小島新田駅間)の立体交差化へ向け、所要額を計上した。また、JR南武線の連続立体交差に係る調査検討について、所要額を計上した。
富士見公園長方形競技場整備事業費	30,812	333,359	332,374	-985	富士見周辺地区整備実施計画に基づき、富士見公園長方形競技場の整備について、所要額を計上した。
等々力緑地再編整備推進事業費	-	3,190,636	2,524,484	-666,152	等々力緑地再編整備実施計画に基づき、等々力陸上競技場の整備、硬式野球場の整備計画策定等に係る費用について、所要額を計上した。
多摩川プラン整備事業費	177,795	130,420	102,041	-28,379	等々力・丸子橋地区周辺エリアの運動施設やマラソンコースの整備等について、所要額を計上した。
【港湾局】					
京浜港広域連携推進事業	38,210	79,804	79,714	-90	京浜三港の連携を強化し国際競争力の強化を図るため、三港共同のポートセールスの実施やコンテナ貨物の集荷促進等に必要となる費用について、所要額を計上した。
魅力ある港湾緑地形成に向けた取組	184,264	183,850	175,671	-8,179	魅力ある港湾緑地の形成のため、東扇島東公園等の港湾環境整備施設維持管理費に係る費用について、所要額を計上した。
千鳥町の再整備	30,524	23,073	17,263	-5,810	千鳥町地区の機能向上及び施設充実を図るため、荷さばき地舗装撤去及び台秤所の撤去に係る費用等について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備事業	2,171,540	1,158,844	888,468	-270,376	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る費用について、所要額を計上した。
【まちづくり局】					
川崎駅周辺地区の整備	743,154	1,189,570	1,081,330	-108,240	川崎駅周辺の利便性の向上及びバリアフリー化などを図るため、北口自由通路等の整備に向けた施設設計及び用地取得費等について、所要額を計上した。
新川崎・鹿島田駅周辺地区の整備	2,653,100	2,060,110	2,012,729	-47,381	新川崎地区については、良好な市街地形成を図るため、歩道及び鹿島田跨線歩道橋の整備等、鹿島田駅周辺地区については、再開発事業に係る補助金等について所要額を計上した。
小杉駅周辺地区の整備	4,541,031	5,543,559	5,531,747	-11,812	再開発事業に対する補助金、道路、公園及び駐輪場等の公共施設整備に係る負担金について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成23年度 予算額	平成24年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
登戸・向ヶ丘遊園駅 周辺地区の整備	3,217,546	4,499,500	3,160,019	-1,339,481	登戸土地区画整理事業については、建築物等移転補償や小泉橋架替工事等、所要額を計上した。また、向ヶ丘遊園駅連絡通路等整備事業については工事委託等、所要額を計上した。
総合的な耐震対策の 推進	5,074,775	1,933,339	1,882,249	-51,090	公共建築物等の耐震化のための補強工事、市営住宅の耐震化のための設計、改修等、木造住宅や民間マンションの耐震化のための耐震診断、改修助成費用等について、所要額を計上した。
【消防局】					
救急救命士養成事 業費	11,145	10,533	10,533	-	救命率を向上するため、救急救命士資格取得にかかる費用について、所要額を計上した。
仮称栗木出張所整 備事業費	18,047	330,155	264,996	-65,159	安全・安心な地域生活を確保するため、災害時の防災拠点である麻生消防署仮称栗木出張所を新たに整備するための建設工事等に係る所要額を計上した。
柿生出張所改築事 業費	-	47,759	38,938	-8,821	安全・安心な地域生活を確保するため、災害時の防災拠点である麻生消防署柿生出張所の改築工事について、所要額を計上した。
【教育委員会】					
夢教育21推進事業 費	169,800	175,392	169,800	-5,592	新学習指導要領改訂に伴い、各学級の授業時数増加に対応するとともに創意工夫ある教育活動の充実と活性化を推進するための経費について、所要額を計上した。
情報化教育環境整 備事業	1,623	56,322	13,490	-42,832	校務の効率化・共有化を図り、教育の質の向上と学校経営の改善を図るための校務支援システムを開発する経費について、所要額を計上した。
学校施設有効活用 事業費	95,116	105,220	108,429	3,209	学校施設を市民の学習や活動の拠点として利用するための施設整備や運営管理にかかる経費について、所要額を計上した。
青少年科学館運営 管理事業費	13,500	54,306	36,571	-17,735	青少年科学館のリニューアルオープンに併せて新たな事業を展開するための経費について、所要額を計上した。
災害用備蓄整備事 業費	-	121,865	12,120	-109,745	災害時における児童生徒の一時保護に必要な備蓄物資の整備を進めるための経費について、所要額を計上した。
(小・中学校) 校舎建築(改築)事 業費	8,203,068	5,728,420	5,254,636	-473,784	老朽化等による耐震上の課題や児童生徒の増加による狭あい化等の課題がある小・中学校の校舎の改築・大規模改修工事に必要な経費について、所要額を計上した。
(小・中学校) 校舎建築(増築)事 業費	1,798,239	2,521,159	2,291,021	-230,138	児童生徒が増加している小・中学校の校舎増築や仮設校舎の設置に必要な経費等について、所要額を計上した。
(高等学校) 校舎建築(改築)事 業費	399,082	3,901,999	3,892,174	-9,825	中高一貫教育及び二部制定時制課程を有する川崎高校の改築工事等に必要な経費について、所要額を計上した。
特別支援学校施設 整備事業費	197,009	2,369,193	2,254,313	-114,880	老朽化や狭あい課題となっている田島養護学校の再編整備に必要な経費等について、所要額を計上した。
中原図書館再整備 事業費	1,860,426	2,821,689	2,735,645	-86,044	武蔵小杉駅南口地区西街区再開発事業の進捗に合わせ、新中原図書館の整備に必要な経費について、所要額を計上した。

6 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

平成24年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	平成23年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	対前年度当初予算額		平成24年度 配分前構成率	平成24年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	2,073,395	1,860,425	-212,970	-10.3%	0.3%	0.3%
人 件 費	110,637	107,155	-3,482	-3.1%		
2 総 務 費	32,845,021	29,573,594	-3,271,427	-10.0%	7.6%	5.0%
配 分 し た 人 件 費	-18,981,596	-18,617,747	363,849	-1.9%		
公 債 費	2,795,983	2,714,101	-81,882	-2.9%		
3 市 民 費	9,100,638	10,274,294	1,173,656	12.9%	1.2%	1.7%
人 件 費	470,672	530,144	59,472	12.6%		
公 債 費	2,731,409	2,638,708	-92,701	-3.4%		
4 こ ど も 費	91,561,803	86,610,354	-4,951,449	-5.4%	13.7%	14.5%
人 件 費	4,595,289	4,373,568	-221,721	-4.8%		
公 債 費	1,757,141	802,904	-954,237	-54.3%		
繰 出 金	10,776	10,750	-26	-0.2%		
5 健 康 福 祉 費	152,878,887	157,771,472	4,892,585	3.2%	21.4%	26.5%
人 件 費	4,498,505	4,531,307	32,802	0.7%		
公 債 費	3,563,234	3,543,891	-19,343	-0.5%		
繰 出 金	21,473,028	21,968,127	495,099	2.3%		
6 環 境 費	31,063,262	24,710,359	-6,352,903	-20.5%	3.0%	4.1%
人 件 費	3,934,094	3,854,394	-79,700	-2.0%		
公 債 費	3,142,920	3,186,289	43,369	1.4%		
7 経 済 労 働 費	42,045,452	38,545,873	-3,499,579	-8.3%	6.2%	6.5%
人 件 費	442,835	442,709	-126	0.0%		
公 債 費	405,678	364,533	-41,145	-10.1%		
繰 出 金	21,286	548,408	527,122	2476.4%		
8 建 設 緑 政 費	52,243,546	55,433,659	3,190,113	6.1%	5.9%	9.3%
人 件 費	1,946,821	1,898,971	-47,850	-2.5%		
公 債 費	19,334,999	18,657,186	-677,813	-3.5%		
9 港 湾 費	16,189,931	14,883,892	-1,306,039	-8.1%	1.6%	2.5%
人 件 費	411,601	393,323	-18,278	-4.4%		
公 債 費	5,763,301	5,247,612	-515,689	-8.9%		
10 ま ち づ くり 費	35,968,448	31,395,897	-4,572,551	-12.7%	3.9%	5.3%
人 件 費	989,280	956,347	-32,933	-3.3%		
公 債 費	7,207,691	7,162,131	-45,560	-0.6%		
11 区 役 所 費	16,593,022	16,260,083	-332,939	-2.0%	2.3%	2.7%
人 件 費	1,581,862	1,529,829	-52,033	-3.3%		
公 債 費	750,632	751,528	896	0.1%		
12 消 防 費	19,297,165	18,195,402	-1,101,763	-5.7%	2.8%	3.1%
公 債 費	1,659,960	1,362,349	-297,611	-17.9%		
13 教 育 費	53,098,672	52,994,408	-104,264	-0.2%	7.7%	8.9%
公 債 費	7,707,952	7,341,438	-366,514	-4.8%		
14 公 債 費	18,017,833	17,741,914	-275,919	-1.5%	12.1%	3.0%
配 分 し た 公 債 費	-59,092,181	-54,119,471	4,972,710	-8.4%		
15 諸 支 出 金	44,545,312	38,880,641	-5,664,671	-12.7%	10.2%	6.5%
公 債 費	2,271,281	346,801	-1,924,480	-84.7%		
配 分 し た 繰 出 金	-21,505,090	-22,527,285	-1,022,195	4.8%		
16 予 備 費	500,000	500,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	618,022,387	595,632,267	-22,390,120	-3.6%		

凡例等

・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあつては、各款に配分した人件費です。
 ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあつては、各款に配分した公債費です。

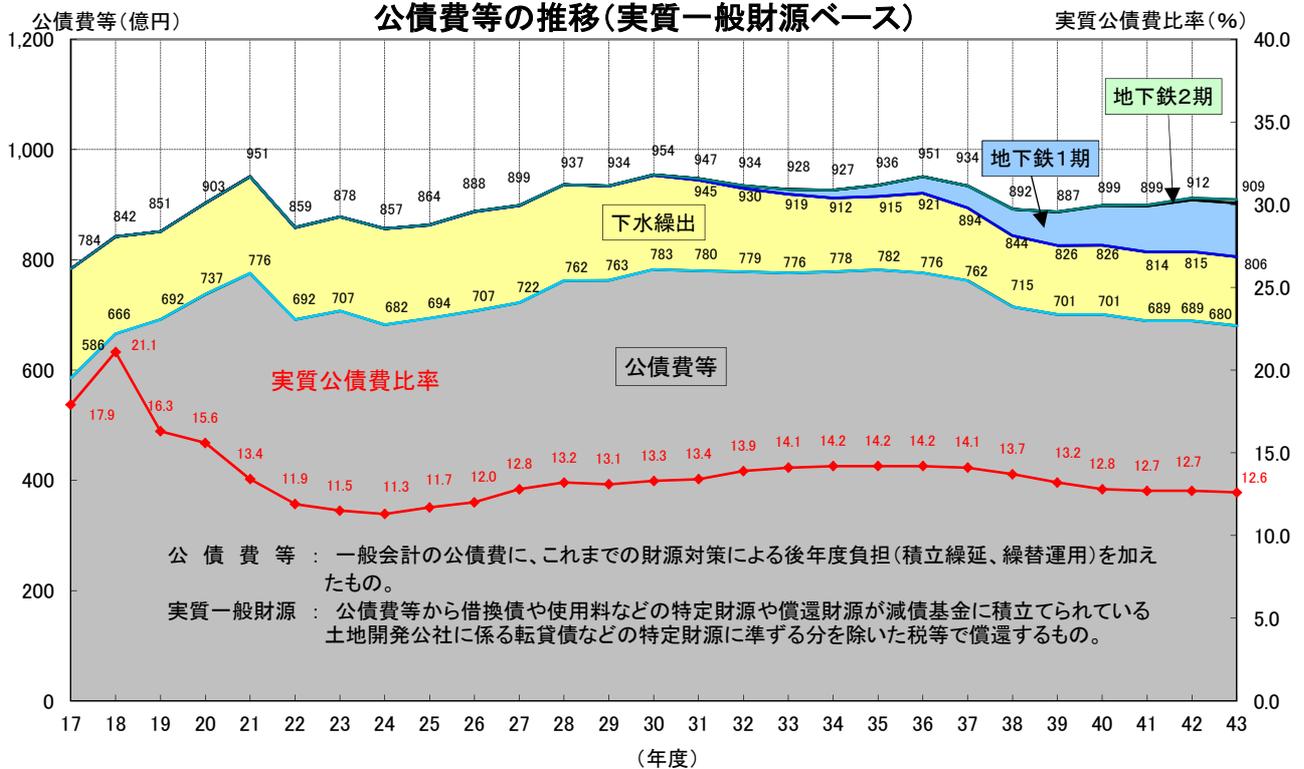
*配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。

14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあつては各款に配分した繰出金です。

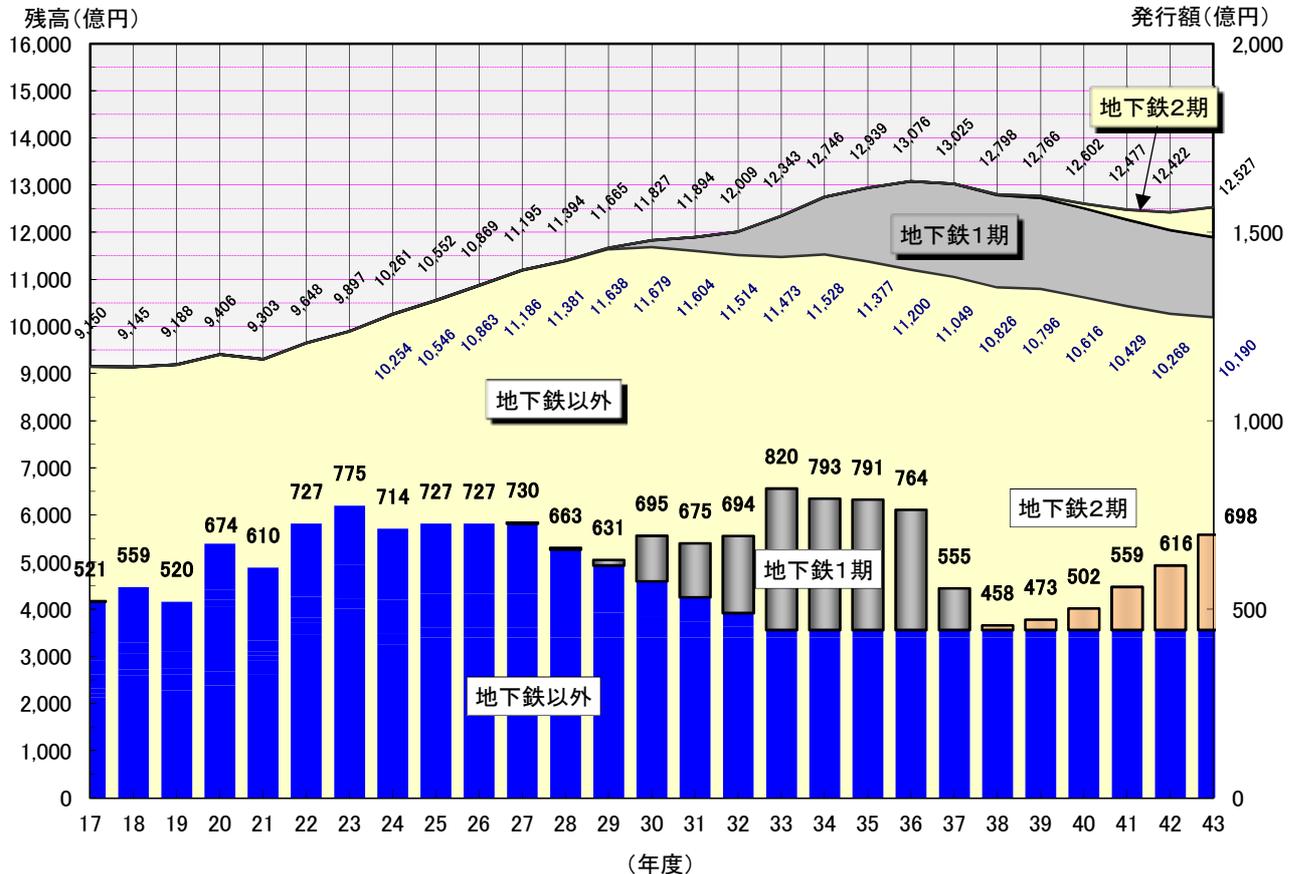
7 市債償還及び残高等の将来推計

市債発行による将来の負担を明確にするために、今後20年間の市債償還及び残高等の推計を行いました。平成25年度以降の市債発行額は「財政フレーム」における発行額とするなど、一定の条件のもとに試算しています。



注 平成19年度決算から実質公債費比率の算出方法が変更されています。

市債発行額及び残高の推移



8 財政運営上の基準とする指標との比較

財政状況を的確に把握し健全な財政構造の構築に向けた取組を推進するため、本市では財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考として財政運営を行っています。各指標の基準及び直近3カ年の当初予算における状況は次のとおりです。

財政指標		基準等	平成24年度当初予算 における状況	平成23年度当初予算 における状況	平成22年度決算 における状況
会計の収支 状況を把握 するための 指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の 弾力性確保 のための指 標	経常収支比率	90%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	96.8%
	市税収入に対する 義務的経費の割合	100%以下	110.7%	114.3%	107.2%
将来負担の 縮減を図る ための指標	プライマリー バランス *3	安定的な黒字の確保	0.2億円の黒字	0.4億円の黒字	10億円の黒字
	市民一人当たり 市債残高 *4	指定都市平均以下	621,454円	619,288円	617,317円 (指定都市平均は 686,478円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	11.3%	12.7%	11.9%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	120.0%
	将来負担返済年数	H16の値(16.7年)からの引下げ	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	19.5
企業会計等 の経営の健 全化を推進 するための 指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	119億円 (前年度は119億円)	119億円 (前年度は109億円)	147億円 (前年度は152億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	平成17年度の値(49.6%)からの引下げ	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	28.8% (前年度は29.0%)

注) *1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース。

*4は、普通会計ベース。人口は、平成24年度は平成24年1月1日現在の推計人口、平成23年度は平成23年1月1日現在の推計人口、平成22年度は平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口

*5は、平成24年度は平成22～24年度の平均、平成23年度は平成21～23年度の平均、平成22年度は平成20～22年度の平均

*6は、「総務省方式改訂モデル」による算定を行っている。

9 新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」から見た平成24年度予算の状況

平成24年度予算を、新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の基本政策ごとに分類・整理すると、次のようになります。

< 7つの基本政策ごとの予算額等 >

(単位:百万円)

基本政策名	全会計 H23予算額	全会計 H24予算額	うち一般会計 H24予算額
I 安全で快適に暮らすまちづくり	101,707	97,905	50,177
II 幸せな暮らしを共に支えるまちづくり	373,419	373,562	132,173
III 人を育て心を育むまちづくり	127,874	124,082	123,360
IV 環境を守り自然と調和したまちづくり	36,442	31,624	30,809
V 活力にあふれ躍動するまちづくり	81,571	78,749	73,044
VI 個性と魅力が輝くまちづくり	28,537	27,821	7,394
VII 参加と協働による市民自治のまちづくり	8,506	7,832	7,769
政策の執行を支えるその他の事務事業・経費	324,816	299,340	170,906
合計	1,082,872	1,040,915	595,632

※今後の作業の結果、H24予算額については基本政策間で変動する可能性があります。

また、新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の重点戦略プランについて、平成24年度における予算措置の状況は、次のとおりとなっています。

< 9つの重点戦略プランごとの予算額等 >

(単位:百万円)

プラン名	H23予算額	H24予算額
1 安全・安心な地域生活環境の整備	34,510	34,405
2 支え合いによる地域福祉社会づくり	28,633	21,306
3 総合的な子ども支援	44,280	49,587
4 環境配慮・循環型の地域社会づくり	9,955	3,190
5 憩いとうるおいの環境づくり	4,436	6,782
6 川崎の活力を生み出す産業イノベーション	38,493	34,507
7 都市拠点・ネットワークの整備と川崎臨海部の再生	24,825	25,641
8 川崎の魅力を育て発信する取組	3,759	3,396
9 市民自治と区役所機能の拡充	1,140	963
合計	190,031	179,777

※今後の作業の結果、H24予算額についてはプラン間で変動する可能性があります。

10 完成予定の主な施設

施設 の 名称 等		予定時期
・ 仮称産学公民連携研究センター 〔健康安全研究所 環境総合研究所 国際ビジネス交流支援施設〕	川崎区殿町3丁目	24年12月
・ ミューザ川崎シンフォニーホール(復旧)	幸区大宮町1310番地	25年 3月
・ 北部児童養護施設(仮称北部総合児童福祉施設)	麻生区白山1丁目(白山中学校跡地)	25年 3月
・ 認可保育所	幸区戸手2丁目ほか1カ所 定員150名	24年 4月
	麻生区百合丘1丁目 定員90名	24年 5月
	川崎区日ノ出1丁目ほか13カ所 定員1,440名	25年 3月
・ 特別養護老人ホーム	宮前区野川地区 43カ所目	25年 2月
	多摩区西生田地区 44カ所目	25年 2月
	幸区河原町地区 45カ所目	25年 3月
・ 介護老人保健施設	中原区今井西町地区 18カ所目	25年 1月
・ 中央療育センター(入所部門)	中原区井田地区 入所定員50名 短期入所定員10名	25年 2月
・ 井田重度障害者等生活施設	中原区井田地区 入所定員70名 短期入所定員20名	25年 2月
・ 新川崎地区産学官共同研究施設(クリーンルーム棟)	幸区新川崎・創造のもり地区内	24年 8月
・ 宿河原駅跨線人道橋エレベーター	多摩区宿河原3丁目 2基	25年 3月
・ 江ヶ崎跨線橋	幸区新小倉2番地	25年 3月
・ 仮称川崎駅市役所通り自転車等駐車場	収容台数 約450台	25年 3月
・ 仮称京急川崎駅本町1丁目自転車等駐車場	収容台数 約450台	25年 3月
・ 民営鉄道駅舎エレベーター	京急大師線港町駅 2基	25年 3月
・ JR武蔵小杉駅－東急武蔵小杉駅連絡通路(改修)		25年 3月
・ 市営住宅	古市場住宅4号棟 80戸	25年 2月
	小向住宅1号棟 83戸	25年 3月
・ 仮称中幸町自転車歩行者専用道路及び緑地	延長22m 幸区中幸町3丁目	25年 3月
・ 川崎区役所道路公園センター(改築)	川崎区大島1丁目25番10号	24年 6月
・ 麻生消防署 仮称栗木出張所	麻生区栗木台4丁目2番1号	25年 1月
・ 旭町小学校・東菅小学校(大規模改修)		25年 2月
・ 東門前小学校・下沼部小学校(増築)		25年 2月
・ 中原図書館(再整備)	中原区小杉町3丁目	25年 3月

資 料

1 各会計歳出予算集計表

(単位：千円)

会計別	平成24年度		平成23年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	
一般会計	595,632,267	48.2%	618,022,387	46.7%	△ 22,390,120	△ 3.6%	
特別会計	競輪事業	20,684,804	1.7	21,289,805	1.6	△ 605,001	△ 2.8
	卸売市場事業	2,951,725	0.2	2,655,385	0.2	296,340	11.2
	国民健康保険事業	131,531,811	10.7	128,536,501	9.7	2,995,310	2.3
	母子寡婦福祉資金貸付事業	281,326	0.0	285,609	0.0	△ 4,283	△ 1.5
	後期高齢者医療事業	12,476,477	1.0	10,990,999	0.8	1,485,478	13.5
	公害健康被害補償事業	104,934	0.0	107,785	0.0	△ 2,851	△ 2.6
	介護保険事業	68,752,439	5.6	63,201,164	4.8	5,551,275	8.8
	港湾整備事業	2,386,511	0.2	1,894,859	0.1	491,652	25.9
	勤労者福祉共済事業	110,761	0.0	141,945	0.0	△ 31,184	△ 22.0
	墓地整備事業	457,507	0.0	625,008	0.1	△ 167,501	△ 26.8
	生田緑地ゴルフ場事業	546,177	0.1	847,876	0.1	△ 301,699	△ 35.6
	公共用地先行取得等事業	5,228,274	0.4	12,805,856	1.0	△ 7,577,582	△ 59.2
	公債管理	193,759,711	15.7	241,492,353	18.2	△ 47,732,642	△ 19.8
	小計	439,272,457	35.6	484,875,145	36.6	△ 45,602,688	△ 9.4
公営企業会計	病院事業	38,672,057	3.1	53,078,712	4.0	△ 14,406,655	△ 27.1
	下水道事業	91,866,183	7.5	97,348,211	7.4	△ 5,482,028	△ 5.6
	水道事業	47,990,367	3.9	49,425,862	3.7	△ 1,435,495	△ 2.9
	工業用水道事業	10,077,651	0.8	9,619,081	0.7	458,570	4.8
	自動車運送事業	11,103,116	0.9	11,933,682	0.9	△ 830,566	△ 7.0
	高速鉄道事業	60,906	0.0	60,940	0.0	△ 34	△ 0.1
	小計	199,770,280	16.2	221,466,488	16.7	△ 21,696,208	△ 9.8
合計	1,234,675,004	100.0	1,324,364,020	100.0	△ 89,689,016	△ 6.8	

2 一般会計歳入予算（款別）

（単位：千円）

款	平成24年度		平成23年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率
1 市税	279,442,920	46.9%	279,583,623	45.2%	△140,703	△0.1%
2 地方譲与税	3,616,321	0.6	3,074,797	0.5	541,524	17.6
3 利子割交付金	543,661	0.1	638,745	0.1	△95,084	△14.9
4 配当割交付金	572,736	0.1	271,006	0.0	301,730	111.3
5 株式等譲渡所得割交付金	145,608	0.0	56,321	0.0	89,287	158.5
6 地方消費税交付金	12,384,475	2.1	11,004,057	1.8	1,380,418	12.5
7 ゴルフ場利用税交付金	34,636	0.0	37,610	0.0	△2,974	△7.9
8 自動車取得税交付金	1,572,729	0.3	1,227,949	0.2	344,780	28.1
9 軽油引取税交付金	3,914,479	0.6	3,847,716	0.6	66,763	1.7
10 地方特例交付金	1,219,836	0.2	3,386,026	0.5	△2,166,190	△64.0
11 地方交付税	1,537,453	0.3	514,200	0.1	1,023,253	199.0
12 交通安全対策特別交付金	464,474	0.1	477,736	0.1	△13,262	△2.8
13 分担金及び負担金	9,250,486	1.5	8,602,935	1.4	647,551	7.5
14 使用料及び手数料	15,556,534	2.6	17,058,199	2.8	△1,501,665	△8.8
15 国庫支出金	100,501,485	16.9	109,518,579	17.7	△9,017,094	△8.2
16 県支出金	20,632,024	3.5	18,932,643	3.1	1,699,381	9.0
17 財産収入	2,907,499	0.5	4,631,030	0.8	△1,723,531	△37.2
18 寄附金	459,615	0.1	434,581	0.1	25,034	5.8
19 繰入金	23,903,812	4.0	32,362,566	5.2	△8,458,754	△26.1
20 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
21 諸収入	45,491,484	7.6	45,678,068	7.4	△186,584	△0.4
22 市債	71,380,000	12.0	76,584,000	12.4	△5,204,000	△6.8
歳入合計	595,632,267	100.0	618,022,387	100.0	△22,390,120	△3.6

3 一般会計歳出予算（款別）

（単位：千円）

款	平成24年度		平成23年度		比較		平成24年度の財源内訳	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	特定財源	一般財源
1 議会費	1,753,270	0.3%	1,962,758	0.3%	△ 209,488	△ 10.7%	338	1,752,932
2 総務費	45,477,240	7.6	49,030,634	7.9	△ 3,553,394	△ 7.2	7,831,012	37,646,228
3 市民費	7,105,442	1.2	5,898,557	1.0	1,206,885	20.5	1,539,499	5,565,943
4 こども費	81,423,132	13.7	85,198,597	13.8	△ 3,775,465	△ 4.4	40,093,206	41,329,926
5 健康福祉費	127,728,147	21.4	123,344,120	20.0	4,384,027	3.6	71,184,628	56,543,519
6 環境費	17,669,676	3.0	23,986,248	3.9	△ 6,316,572	△ 26.3	5,508,333	12,161,343
7 経済労働費	37,190,223	6.2	41,175,653	6.7	△ 3,985,430	△ 9.7	33,456,449	3,733,774
8 建設緑政費	34,877,502	5.9	30,961,726	5.0	3,915,776	12.6	29,110,991	5,766,511
9 港湾費	9,242,957	1.6	10,015,029	1.6	△ 772,072	△ 7.7	9,193,817	49,140
10 まちづくり費	23,277,419	3.9	27,771,477	4.5	△ 4,494,058	△ 16.2	18,663,505	4,613,914
11 区役所費	13,978,726	2.3	14,260,528	2.3	△ 281,802	△ 2.0	2,504,032	11,474,694
12 消防費	16,833,053	2.8	17,637,205	2.8	△ 804,152	△ 4.6	1,574,640	15,258,413
13 教育費	45,652,970	7.7	45,390,720	7.3	262,250	0.6	16,966,105	28,686,865
14 公債費	71,861,385	12.1	77,110,014	12.5	△ 5,248,629	△ 6.8	3,122,278	68,739,107
15 諸支出金	61,061,125	10.2	63,779,121	10.3	△ 2,717,996	△ 4.3	3,821,600	57,239,525
16 予備費	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—	—	500,000
歳出合計	595,632,267	100.0	618,022,387	100.0	△ 22,390,120	△ 3.6	244,570,433	351,061,834

4 一般会計自主依存財源別予算

(単位：千円)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
自 主 財 源	市税	279,442,920	46.9%	279,583,623	45.2%	△ 140,703	△ 0.1%
	分担金及び負担金	9,250,486	1.5	8,602,935	1.4	647,551	7.5
	使用料及び手数料	15,556,534	2.6	17,058,199	2.8	△ 1,501,665	△ 8.8
	財産収入	2,907,499	0.5	4,631,030	0.8	△ 1,723,531	△ 37.2
	寄附金	459,615	0.1	434,581	0.1	25,034	5.8
	繰入金	23,903,812	4.0	32,362,566	5.2	△ 8,458,754	△ 26.1
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
	諸収入	45,491,484	7.6	45,678,068	7.4	△ 186,584	△ 0.4
	小 計	377,112,350	63.2	388,451,002	62.9	△ 11,338,652	△ 2.9
依 存 財 源	地方譲与税	3,616,321	0.6	3,074,797	0.5	541,524	17.6
	利子割交付金	543,661	0.1	638,745	0.1	△ 95,084	△ 14.9
	配当割交付金	572,736	0.1	271,006	0.0	301,730	111.3
	株式等譲渡所得割交付金	145,608	0.0	56,321	0.0	89,287	158.5
	地方消費税交付金	12,384,475	2.1	11,004,057	1.8	1,380,418	12.5
	ゴルフ場利用税交付金	34,636	0.0	37,610	0.0	△ 2,974	△ 7.9
	自動車取得税交付金	1,572,729	0.3	1,227,949	0.2	344,780	28.1
	軽油引取税交付金	3,914,479	0.6	3,847,716	0.6	66,763	1.7
	地方特例交付金	1,219,836	0.2	3,386,026	0.5	△ 2,166,190	△ 64.0
	地方交付税	1,537,453	0.3	514,200	0.1	1,023,253	199.0
	交通安全対策特別交付金	464,474	0.1	477,736	0.1	△ 13,262	△ 2.8
	国庫支出金	100,501,485	16.9	109,518,579	17.7	△ 9,017,094	△ 8.2
	県支出金	20,632,024	3.5	18,932,643	3.1	1,699,381	9.0
	市債	71,380,000	12.0	76,584,000	12.4	△ 5,204,000	△ 6.8
小 計	218,519,917	36.8	229,571,385	37.1	△ 11,051,468	△ 4.8	
合 計	595,632,267	100.0	618,022,387	100.0	△ 22,390,120	△ 3.6	

5 一般会計歳出性質別予算

(単位：千円)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率
義務的経費	人件費	97,026,919	16.3%	101,311,599	16.4%	△ 4,284,680	△ 4.2%
	一般職給与費	67,630,039	11.4	68,689,482	11.1	△ 1,059,443	△ 1.5
	扶助費	140,820,915	23.6	141,588,034	22.9	△ 767,119	△ 0.5
	公債費	71,397,374	12.0	76,617,159	12.4	△ 5,219,785	△ 6.8
	小計	309,245,208	51.9	319,516,792	51.7	△ 10,271,584	△ 3.2
投資的経費	普通建設事業費	90,709,229	15.2	98,684,089	16.0	△ 7,974,860	△ 8.1
	補助事業費	51,919,284	8.7	53,429,190	8.7	△ 1,509,906	△ 2.8
	単独事業費	38,789,945	6.5	45,254,899	7.3	△ 6,464,954	△ 14.3
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小計	90,709,229	15.2	98,684,089	16.0	△ 7,974,860	△ 8.1
その他の経費	物件費	62,645,679	10.5	63,973,196	10.3	△ 1,327,517	△ 2.1
	維持補修費	7,932,781	1.3	7,852,849	1.3	79,932	1.0
	補助費等	56,380,182	9.5	60,091,831	9.7	△ 3,711,649	△ 6.2
	積立金	972,763	0.2	2,026,422	0.3	△ 1,053,659	△ 52.0
	投資及び出資金	4,055,979	0.7	4,107,108	0.7	△ 51,129	△ 1.2
	貸付金	33,768,907	5.7	33,790,058	5.5	△ 21,151	△ 0.1
	繰出金	29,921,539	5.0	27,980,042	4.5	1,941,497	6.9
小計	195,677,830	32.9	199,821,506	32.3	△ 4,143,676	△ 2.1	
合計		595,632,267	100.0	618,022,387	100.0	△ 22,390,120	△ 3.6
市税予算額		279,442,920	46.9	279,583,623	45.2	△ 140,703	△ 0.1
市税予算額に対する人件費比率(%)		34.7	—	36.2	—	—	—

6 当初予算額の推移

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般会計	10.3 609,463,595	△ 4.6 581,677,625	5.2 611,671,776	1.0 618,022,387	△ 3.6 595,632,267
特別会計	0.7 525,553,088	△ 0.9 520,980,557	△ 14.9 443,301,079	9.4 484,875,145	△ 9.4 439,272,457
企業会計	△ 3.0 198,415,136	8.2 214,706,130	△ 1.1 212,418,440	4.3 221,466,488	△ 9.8 199,770,280
合計	4.3 1,333,431,819	△ 1.2 1,317,364,312	△ 3.8 1,267,391,295	4.5 1,324,364,020	△ 6.8 1,234,675,004

* 上段は、対前年度比 (%)

(特別会計)

* 平成20年度から後期高齢者医療事業を新設

(平成20年度から特別会計は、15会計となる。)

* 平成20年度に介護老人保健施設事業を廃止

(平成21年度から特別会計は、14会計となる。)

* 平成22年度に老人保健医療事業を廃止

(平成23年度から特別会計は、13会計となる。)

7 一般会計市税予算

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
市 民 税	128,864,930	46.1%	126,039,800	45.1%	2,825,130	2.2%
個 人	111,139,645	39.8	108,913,765	39.0	2,225,880	2.0
法 人	17,725,285	6.3	17,126,035	6.1	599,250	3.5
固 定 資 産 税	110,230,919	39.4	113,746,018	40.7	△ 3,515,099	△ 3.1
軽 自 動 車 税	531,895	0.2	518,896	0.2	12,999	2.5
市 た ば こ 税	8,991,251	3.2	7,704,459	2.7	1,286,792	16.7
特 別 土 地 保 有 税	2	0.0	2	0.0	—	—
入 湯 税	333	0.0	260	0.0	73	28.1
事 業 所 税	7,914,576	2.9	7,894,625	2.8	19,951	0.3
都 市 計 画 税	22,909,014	8.2	23,679,563	8.5	△ 770,549	△ 3.3
合 計	279,442,920	100.0	279,583,623	100.0	△ 140,703	△ 0.1

8 市債の状況（一般会計・全会計）

（1）一般会計

（単位：億円，％）

	平成20年度	対前年度 比	平成21年度	対前年度 比	平成22年度	対前年度 比	平成23年度	対前年度 比	平成24年度	対前年度 比
（当初予算ベース） 公債費	1,014	30.3	795	△ 21.6	764	△ 3.9	771	0.9	719	△ 6.8
（当初予算ベース） 市債発行額	701	31.4	655	△ 6.6	819	25.0	766	△ 6.5	714	△ 6.8
（当初予算ベース） 市債依存度	11.5		11.3		13.4		12.4		12.0	
市債残高	決算額 9,406	2.4	決算額 9,303	△ 1.1	決算額 9,648	3.7	見込額 9,897	2.6	見込額 10,261	3.7
	(518,097)		(488,626)		(494,959)		(498,977)		(509,940)	
市民一人あたり	681,759円		664,773円		682,229円		693,677円		716,824円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 8,400	△ 2.1	決算額 8,385	△ 0.2	決算額 8,531	1.7	見込額 8,712	2.1	見込額 8,874	1.9
	(453,607)		(437,774)		(434,569)		(440,941)		(444,629)	
市民一人あたり	608,885円		599,154円		603,245円		610,583円		619,964円	

* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、平成24年度は平成24年1月1日現在の推計人口(1,431,409人)による。

* 市民一人あたりの上段()内は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた数値。

（2）全会計

（単位：億円，％）

	平成20年度	対前年度 比	平成21年度	対前年度 比	平成22年度	対前年度 比	平成23年度	対前年度 比	平成24年度	対前年度 比
（当初予算ベース） 市債発行額	1,802	17.8	1,790	△ 0.7	1,652	△ 7.7	1,833	10.9	1,496	△ 18.4
市債残高	決算額 15,002	0.7	決算額 14,827	△ 1.2	決算額 15,036	1.4	見込額 15,315	1.9	見込額 15,645	2.2
市民一人あたり	1,087,365円		1,059,502円		1,063,240円		1,073,367円		1,092,982円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 13,943	△ 2.2	決算額 13,820	△ 0.9	決算額 13,797	△ 0.2	見込額 13,985	1.4	見込額 14,089	0.7
市民一人あたり	1,010,651円		987,563円		975,657円		980,202円		984,266円	

* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、平成24年度は平成24年1月1日現在の推計人口(1,431,409人)による。

9 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名称	平成23年度末現在高見込	平成24年度末現在高見込
庁舎整備基金	5,029	5,090
国際交流基金	120,451	120,651
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	15,000	16,180
財政調整基金	2,780,793	2,812,127
減債基金	137,079,578	161,016,251
文化振興基金	349,457	351,457
災害遺児等援護事業基金	221,056	229,056
勤労者福祉共済事業基金	52,879	38,780
競輪施設等整備事業基金	5,313,963	4,107,553
競輪事業運営基金	1,884,411	1,878,186
地域環境保全基金	400,000	400,000
資源再生化基金	1,077,574	1,078,074
地球環境保全基金	93,339	1,002
緑化基金	3,037,866	3,093,579
等々力陸上競技場整備基金	131,907	233,490
公害健康被害補償事業基金	461,223	438,581
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	67,000
老人福祉施設事業基金	85,376	97,740
心身障害者福祉事業基金	232,662	233,662
長寿社会福祉振興基金	784,443	612,919
介護保険給付費準備基金	1,939,307	2,215,744
東日本大震災被災者等支援基金	50,000	-
都市整備事業基金	2,942,657	1,438,846
鉄道整備事業基金	11,066,000	11,198,778
市営住宅等敷金基金	841,003	839,994
市営住宅等修繕基金	5,214,247	5,078,785
港湾整備事業基金	4,015,017	4,052,836
奨学事業基金	38,710	38,710
学校施設整備基金	71,898	72,760
土地開発基金	1,845,165	2,315,543
合 計	182,218,011	204,083,374

* 各基金の千円未満切り捨て。

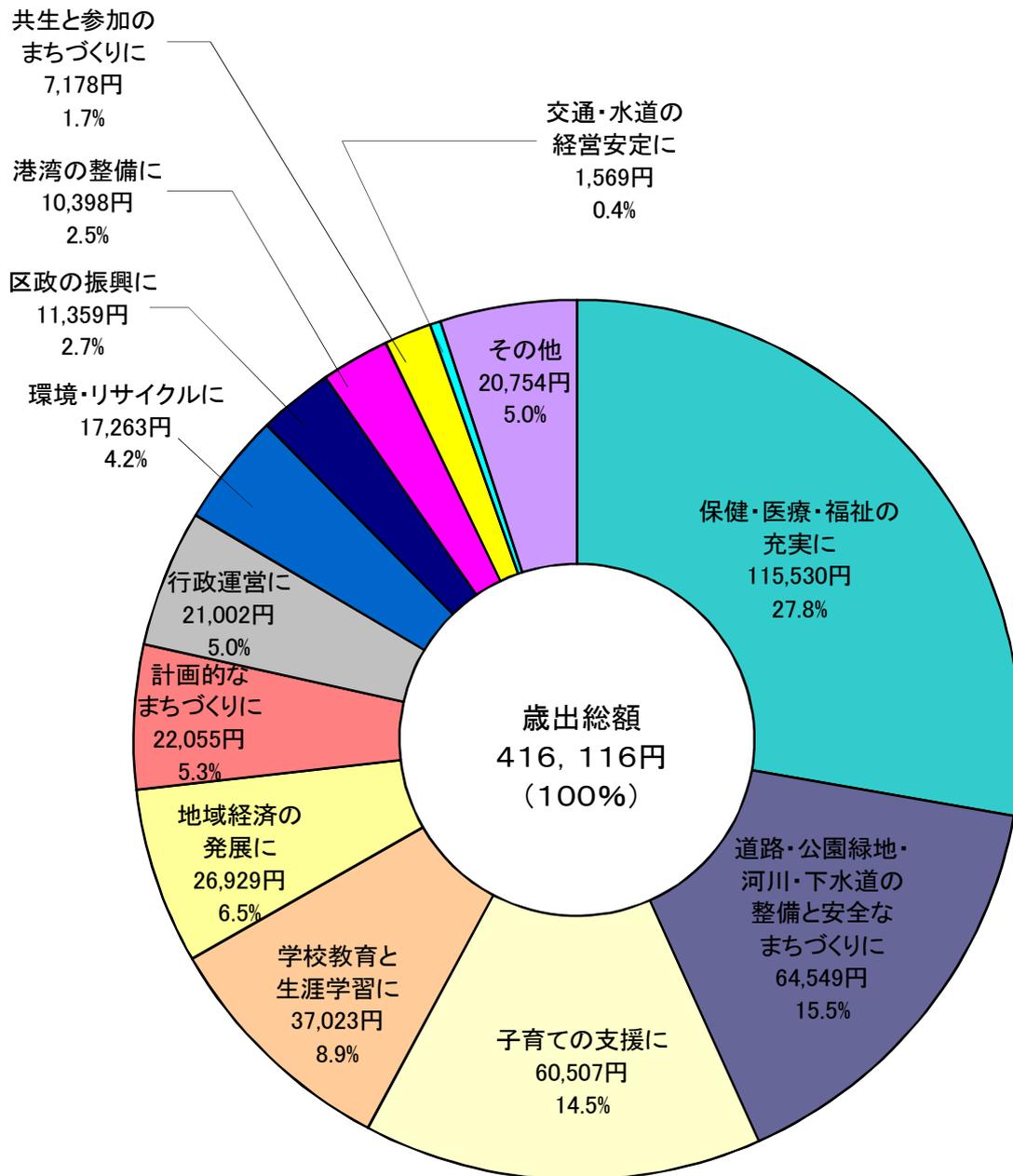
10 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）

区 分	平成24年度		平成23年度	
	千円	市民1人あたり 円	千円	市民1人あたり 円
保健・医療・福祉の充実に	165,370,409	27.8% 115,530	160,233,528	25.9% 112,323
道路・公園緑地・河川・下水道 の整備と安全なまちづくりに	92,396,288	15.5% 64,549	89,682,697	14.5% 62,867
子育ての支援に	86,610,354	14.5% 60,507	91,561,803	14.8% 64,185
学校教育と生涯学習に	52,994,408	8.9% 37,023	53,098,672	8.6% 37,222
地域経済の発展に	38,545,873	6.5% 26,929	42,045,452	6.8% 29,474
計画的なまちづくりに	31,569,897	5.3% 22,055	36,142,448	5.9% 25,336
行政運営に	30,062,712	5.0% 21,002	33,824,163	5.5% 23,711
環境・リサイクルに	24,710,359	4.2% 17,263	31,063,262	5.0% 21,775
区政の振興に	16,260,083	2.7% 11,359	16,593,022	2.7% 11,632
港湾の整備に	14,883,892	2.5% 10,398	16,189,931	2.6% 11,349
共生と参加のまちづくりに	10,274,294	1.7% 7,178	9,100,638	1.5% 6,379
交通・水道の経営安定に	2,245,880	0.4% 1,569	2,400,074	0.4% 1,682
その他	29,707,818	5.0% 20,754	36,086,697	5.8% 25,297
合 計	595,632,267	100.0% 416,116	618,022,387	100.0% 433,232
人 口	(H24.1.1現在推計人口)	人 1,431,409	(H23.1.1現在推計人口)	人 1,426,538

* 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含む。

* 上段は、構成比（%）

1 1 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）



※ 平成24年1月1日現在の推計人口(1, 431, 409人)による。

各 局 区 長 様

副市長 砂 田 慎 治
副市長 三 浦 淳
副市長 齋 藤 力 良

平成 24 年度予算編成について

平成 24 年度の予算編成は、次の方針に基づき進めるよう通知する。

1 本市の財政状況と今後の見通し

(1) 経済動向と国家予算の動向

日本経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、先行きについては、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されている。一方、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れの懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在するところである。

こうしたなか、国においては平成 24 年度の予算編成に向け、平成 23 年 8 月 12 日に「中期財政フレーム」の改訂が閣議決定されたところである。この中では「震災からの復旧・復興については全力を傾注する一方で、財政健全化目標の達成に向けた取組は着実に進めていかなければならない」とし、歳出面での具体的な取組として「基礎的財政収支対象経費について、恒久的な歳出削減を行うことにより、少なくとも前年度当初予算の規模を実質的に上回らないこととし、できる限り抑制に努めることとする」としている。

(2) 本市の財政状況と収支見通し

本市では、これまで3次にわたる行財政改革プランに基づく取組を着実に推進し、平成 21 年度予算では、「減債基金からの借入れを行うことなく収支均衡を図る」という、第1次の行財政改革プランからの財政的な目標を達成したところである。

しかしながら、平成 23 年度予算においては、世界同時不況といわれた最悪の状況からは脱しつつあるものの、市税が過去最大の減収から大幅には回復しない中、昨年度に引き続き減債基金から 108 億円の新規借入れにより収支不足への対応を図ったところであり、本市財政は依然として厳しい状況にある。

また、今般の震災や最近の円高等の本市経済に対する影響も懸念され、今後の収支見通しについては、予断を許さない状況にある。

こうした中、今後の財政運営の指針とするため本年3月に策定した「財政フレーム」（資料 1）では、**平成 24 年度は、減債基金から 95 億円の新規借入を計上しても、なお 35 億円の要調整額を見込んだ**ところであるが、最近の経済見通し等を参考に試算した収支見通し及び、先に発表された「普通交付税大綱」に基づく普通交付税等の算定結果を反映した収支見通し（資料 2）においては、**更なる収支不足の拡大も見込まれる**。

このような本市財政の状況を全職員が改めて認識した上で、**情勢の変化に的確かつ機動的に対応しながら、計画事業を着実に推進するとともに、財政の健全化に向け、徹底した行財政改革や、一層の重点化を含めた施策調整・事務事業の見直しについて、全庁一丸となって取り組むことが一層強く求められる**ところである。

こうした点を踏まえ、平成 24 年度の予算編成においては、次に掲げる考え方に沿って取り組むものとする。

2 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成24年度予算編成においては、「第3期実行計画」と「新たな行財政改革プラン（第4次改革プラン）」（以下「第4次改革プラン」という。）を踏まえて、**川崎再生を「新たな飛躍」へつなげる取組を着実に推進する**よう調整を行う。また、東日本大震災を踏まえた市民生活の安全安心を守る取組の充実や、震災や最近の急激な円高等の影響を踏まえた地域経済の活性化への取組をはじめとする新たな課題など、**情勢の変化に的確かつ機動的に対応しながら、計画事業を着実に推進するとともに、徹底した行財政改革により持続可能な財政構造を構築する**ため、次の考え方に基づき予算編成を行うこととする。

（1）「行財政改革の断行」

現下の厳しい経済状況への対応や、本格的な少子高齢社会の到来など今後の社会経済環境の変化にも的確に対応するため、「第4次改革プラン」に定める改革の取組を着実に推進することにより、持続可能な財政構造を構築し、市民サービスの維持・向上を図ることとする。

＜「第4次改革プラン」の取組＞

- 効率的・効果的な行政体制の整備
- 組織力の強化に向けた取組の推進
- 市民や事業者等の力が発揮できる活力ある地域社会づくり
- 市民サービスの再構築
- 地方分権改革等に向けた取組
- 将来を見据えた都市基盤施設の整備と活用

（2）「総合計画の着実な推進」

基本構想に掲げるまちづくりの基本目標である「誰もがいきいきと心豊かに暮らせる持続可能な市民都市かわさき」をめざし、7つの基本政策に沿って、川崎再生を「新たな飛躍」へつなげる取組を着実に推進する。

重点的・戦略的に取り組む9つの「重点戦略プラン」については、その推進に向け所要の措置を講ずるものとする。

＜7つの基本政策＞

- 安全で快適に暮らすまちづくり
- 幸せな暮らしを共に支えるまちづくり
- 人を育て心を育むまちづくり
- 環境を守り自然と調和したまちづくり
- 活力にあふれ躍動するまちづくり
- 個性と魅力が輝くまちづくり
- 参加と協働による市民自治のまちづくり

＜9つの重点戦略プラン＞

- 安全・安心な地域生活環境の整備
- 支え合いによる地域福祉社会づくり
- 総合的な子ども支援
- 環境配慮・循環型の地域社会づくり
- 憩いとうるおいの環境づくり

- 川崎の活力を生み出す産業イノベーション
- 都市拠点・ネットワークの整備と川崎臨海部の再生
- 川崎の魅力を育て発信する取組
- 市民自治と区役所機能の拡充

(3) 予算編成手法

予算編成にあたっての基本的な考え方を踏まえ、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、以下の手法により予算編成を行うものとする。

ア) 「財政フレーム」及び「第3期実行計画」との整合

「財政フレーム」は、計画的な財政運営を進めていくために策定したものであり、歳出については「第3期実行計画」の計画事業費を見込んでいることから、平成24年度予算編成は、**計画事業費を基本に調整を図り、情勢の変化に的確かつ機動的に対応する。**

イ) 財政の健全化の推進

財政状況を的確に把握するとともに、持続可能な財政構造の構築に向けた取組みを推進するために、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する4つの財政健全化判断比率等の財政指標を念頭においた予算調整を行う。

ウ) 各局区の主体的な取組みの推進

限られた財源の中で市民サービスの向上をめざし、各局区が主体的に施策・事業の再構築を図ることができるよう、枠配経費などの経費区分を設定する。

エ) 行財政改革効果の市民サービスへの還元

行財政改革の断行を通じて生まれた成果について、市民サービスに有効に還元できるよう、所要の措置を講ずるものとする。

オ) 区行政改革の積極的な推進

区における総合行政の推進に向けて、区が主体となり「地域の課題を自ら発見し解決する」ために必要とする経費である地域課題対応予算（局区連携事業）については、区役所機能の強化の方向性を踏まえ、区長に予算権限を付与したところであり、区と関係局において十分な調整を図った上で、所要の措置を講ずるものとする。

カ) 予算編成会議による調整

「予算編成会議」を開催し、行財政改革の強力な推進と重点的かつ効果的な施策実施を図り、各局区連携による総合的、横断的な調整を行う。

キ) 財政情報の積極的な公表

予算編成過程の透明性の確保を図るため、予算要求額の公表を行うなど積極的な取組を推進する。また、予算公表資料の内容の充実を図り、わかり易い財政状況の広報に努めるものとする。

3 予算編成に際しての留意点

(1) 歳入の確保

歳入においては、市有財産の有効活用など、新たな財源の確保に努めるとともに、少額であっても遺漏なく計上すること。また、川崎市滞納債権対策基本方針の趣旨を踏まえて、

負担の公平性の観点から債権確保に努め、さらなる収納率の向上に向け、なお一層の取組を強化すること。

(2) 適切な市債の活用

市債の活用を検討する際は、「款別公債費配分表」(資料3)により、将来の元金償還額及び利子支払い額の状況を認識したうえで、後年度負担に十分配慮すること。

(3) 川崎再生 ACTION システムの活用

既存事務事業にあっては、川崎再生 ACTION システムによる事務事業の再点検を行い、その成果を予算要求に十分反映するものとし、安易に新規・増額の要求を行うことなく、施策体系内での事業調整を行うなど、スクラップアンドビルドの原則の徹底を図ること。

(4) 民間部門の更なる活用

「公と民の適切な役割分担による的確かつ安全な公共サービスの提供」という考え方にに基づき、サービスの安全性・継続性の確保や費用対効果などを考慮しながら、更なる民間活用の推進を図ること。

なお、指定管理者の導入や継続を予定している施設については、事業目的の達成と市民サービスの向上とともに管理経費縮減に努めること。

(5) 国の制度変更への適切な対応

国の予算や地方財政対策、国庫補助金の一括交付金化、社会保障・税一体改革など制度変更等について、動向把握を迅速かつ的確に行い、適切な対応を図ること。

また、本市事業の着実な推進に向けて、国の財源措置等について積極的に働きかけを行うこと。

(6) 要求基準

厳しい財政状況に対応するため、公債費など特殊な経費を除く経費にあっては、「**第3期実行計画**」に対して**新規・拡充となる事業も含めて、計画事業費における一般財源のマイナス7%の範囲内で要求すること。**

以上の方針に基づく細目については、先の予算編成作業指針に記す諸事項によるものとする。

財 政 フ レ ーム

一般財源ベース

単位:億円

健全な財政構造の構築に向けた取組目標

目標 ① 平成26年度には減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡を図る

目標 ② 継続的な収支均衡と安定的なプライマリーバランスの黒字の確保を図る

目標 ③ 資産マネジメント(資産保有量の最適化・施設の長寿命化等)の推進や市債の適正な活用により将来負担の適切な管理を行う

歳入フレーム(減債基金新規借入金を除く)

	H23予算	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
市税	2,796	2,809	2,832	2,857	2,868
地方譲与税	31	30	30	29	29
利子割交付金～軽油引取税交付金	171	170	165	172	179
地方交付税	5	5	5	5	5
市債	185	185	185	185	185
減債基金借入金(過年度分)	150	258	353	413	413
その他	156	123	142	142	117
歳入計 A	3,494	3,580	3,712	3,803	3,796

※平成24年度以降の市税等は、市民税においては個人・法人の別に人口動態や企業収益、物価上昇等の影響を見込むなど、各税目ごとに近年の動向を参考に算定

歳出フレーム

	第3期実行計画期間内の計画事業費				
	H23予算	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
人件費	895	872	857	835	828
扶助費	443	484	511	520	530
公債費	722	684	716	714	728
投資的経費	175	175	166	175	175
減債基金借入金返還金	150	258	353	413	413
その他	1,217	1,237	1,228	1,203	1,179
歳出計 B	3,602	3,710	3,831	3,860	3,853

※人件費は、給与改定による影響を見込まずに算定

※人件費のうち退職手当は、退職予定者数を勘案して算定

※投資的経費のうち平成26年度以降は、過去の推移を基本に算定

減債基金からの新規借入れ C	108	95	60	0	0
施策調整・事務事業の見直し等による要調整額 D=A-B+C	-	-35	-59	-57	-57

減債基金の状況見込み

	H23	H24	H25	H26	H27
減債基金年度末残高見込み E	1,187	1,377	1,519	1,685	1,877
うち一般会計借入見込額累計 F	258	353	413	413	413
G=E-F	929	1,024	1,106	1,272	1,464

行財政改革による対応額等の内訳

財源対策による対応

	H23予算	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
退職手当債の活用	27	27	27	27	27
行政改革等推進債の活用	90	90	90	90	90
国保会計繰出金の未計上	47	47	47	47	47
財源対策計 H	164	164	164	164	164

行財政改革による対応

	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
人件費の見直し	16	32	48	64
扶助費の見直し	4	6	7	8
投資的経費の見直し	10	10	10	10
その他経費の見直し	15	30	45	60
PRE戦略及び債権確保策の強化等による歳入の確保	15	20	20	20
行財政改革の目標額計 I	60	98	130	162

対策前の収支不足額 D-H-I	-259	-321	-351	-383
-----------------	------	------	------	------

平成24年度の収支見通し

この収支見通しは、基本的に歳出は財政フレームと変えずに、歳入のみ最近の経済状況等を踏まえ見込んだものである。

一般財源ベース 単位:億円	H23 予算	H24 財政 フレーム a	H24 現在 見込み b	差額 b-a	備考
市税	2,796	2,809	2,764	-45	景気動向等を反映(H23.8月時点)
地方譲与税	31	30	33	3	同上
利子割交付金 ～軽油引取税交付金	171	170	171	1	同上
地方交付税	5	5	12	7	特別交付税:H23当初予算額 普通交付税:H23算定額を反映
市債	185	185	156	-29	臨時財政対策債:H23算定額を反映
減債基金借入金 (過年度分)	150	258	108	-150	減債基金借入金(過年度分)の減を反映
その他	156	123	123	0	
歳入計 A	3,494	3,580	3,367	-213	
人件費	895	872	872	0	
扶助費	443	484	484	0	
公債費	722	684	684	0	
投資的経費	175	175	175	0	
減債基金借入金 (過年度分)	150	258	108	-150	減債基金借入金(過年度分)の減を反映
その他	1,217	1,237	1,237	0	
歳出計 B	3,602	3,710	3,560	-150	
収支不足額 C=A-B	-108	-130	-193	-63	
減債基金 新規借入金 D	108	95	95	0	
施策調整・事務事業 の見直し等による要 調整額 E=-(C+D)	0	35	98	63	

※収見通しについては、最近の国等の経済見通し等を参考に試算したもので、今後大きく変更になる可能性がある。

(資料3)

款別公債費配分表(～H27)

(単位:億円)

区 分		H22末対外 債務残高	H22末減債 基金残高	H22末実質 債務残高	公 債 費						
款 名	市 債 区 分				A	B	A-B	H22	H23	H24	H25
議会費	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	総務債	393	53	340	33	27	26	28	26	24	
市民費	市民債	361	36	325	26	27	26	26	24	25	
子ども費	子ども債	161	34	127	10	16	7	8	7	7	
健康福祉費	健康福祉債	377	32	345	32	35	32	31	26	26	
環境費	環境債	273	25	248	32	30	26	23	20	18	
経済労働費	経済労働債	26	3	23	3	4	2	2	2	1	
建設緑政費	建設緑政債	2,602	350	2,252	188	188	170	172	167	162	
港湾費	港湾債	641	57	584	67	57	49	52	50	46	
まちづくり費	まちづくり債	1,033	108	925	64	69	67	67	65	65	
区役所費	区役所債	69	7	62	8	7	7	7	7	6	
消防費	消防債	151	31	120	16	17	13	12	10	8	
教育費	教育債	821	65	756	76	80	70	71	67	61	
公債費		2,648	282	2,366	166	173	169	169	168	168	
	臨時税収補てん債	36	1	35	5	5	5	5	5	5	
	減税補てん債	845	122	723	67	62	57	57	56	55	
	臨時財政対策債	1,622	159	1,463	90	99	100	100	100	101	
	退職手当債	145	0	145	4	7	7	7	7	7	
諸支出金	諸支出債	92	34	58	16	23	4	4	3	3	
予備費	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		9,648	1,117	8,531	737	753	668	672	642	620	

※H22までに発行したものに係る公債費である(H23以降の新発債は考慮していない)

※H23 総務債の一部を経済労働債及び建設緑政債へ所管換

※公債費には元金、利子、諸費を含む

※元金は償還額から借換債を控除し、減債基金積立、取崩額を考慮している

※利子には割引利子、一時借入利子を含まない

※諸費は償還手数料のみ算入している

平成24年度 川崎市予算案について

平成24年2月発行

発行 川崎市

(問合せ) 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市財政局財政部財政課

電話 044-200-2179

FAX 044-200-3904



市民の皆様へ

さる平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、現在も不自由な生活を強いられている方が数多くおられます。

川崎市では、市民の皆様のお想いを、被災地・被災者の皆様に目に見える形でお届けすることを目的として、「東日本大震災被災者等支援基金」を設置しています。あたたかい想いを引き続きお寄せください。

〔 寄附のお問合せ： 健康福祉局地域福祉課（電話 044-200-2926）
<http://www.city.kawasaki.jp/e-news/info3897/index.html> 〕

※個人の方が寄附を行った場合には、個人住民税等の寄附金控除の適用を受けることができます。

※川崎市職員やその関係者が、本基金への振込を電話等で依頼することはありません。

※寄附以外の本冊子に関するお問合せは、前ページをご覧ください。